

第3章 WHの事例分析

東北大学大学院農学研究科 渡部岳陽

(1)宮崎県西米良村における取組

筆者は2004年9月および2005年3月に西米良村を訪問し、役場や受入農家等に対してヒアリング調査を行った。以下では、調査時に入手した資料、ヒアリング内容を元に、西米良村において取り組まれているWHについて検討を進める。

1)地域概況

宮崎県中央部最西端、九州中央山地に位置する児湯郡西米良村は、宮崎県下の市町村の中で最も人口の少ない山間農業地域である（第3-1図）。北隣には日本三大秘境の1つといわれた椎葉村が控え、平家落人伝説もある山奥に位置する小さな村である。県都宮崎市および宮崎空港から自動車で2時間、隣の西都市から1時間の距離にある。村内には鉄道はなく、公共交通機関は宮崎交通と西米良村営のバス路線のみである。また、219号線、265号線の2つの国道が村内を通っている。村の中央には1つ瀬川が流れ、豊かな自然と個性的風土に恵まれている。地形は急峻、村土の96%を森林が占め、耕地面積率は1%にも満たない。人家や耕地は谷沿いに点在している。降水量が多く、夏期冷涼でかつ、気温の日較差が大きい気候を利用して、柑橘や花きの栽培が行われている。

西米良村の人口は1960年の5,586人から2000年には1,481人にまで減少した（第3-1表）。若者の流出も進み高齢化も深刻である（2005年4月1日時点で高齢化率40.2%）。その背景にはこれまで地域の雇用を支えてきた林業の衰退がある。昭和40年代頃まで村の主産業は林業と薪炭業であったが、エネルギー革命やその後の木材価格の低下により採算がとれなくなった。椎茸栽培が盛んな時期もあったが、中国産の輸入増加で価格が低迷し苦しい状況にある。土木事業などの公共事業も昨今の不況下で昔ほど行われなくなっている。

農業面では、農家数、農業就業人口、基幹的農業従事者数、経営耕地総面積などの減少が著しく、経営規模の拡大も進んでい



第3-1図 西米良村の位置

第3-1表 西米良村農業の概要

区 分	1985年	1990年	1995年	2000年
総人口	1,989	1,694	1,543	1,481
総世帯数	762	690	657	675
農家率(%)	32.0	32.9	29.1	25.3
農業就業人口(販売農家) ⁽¹⁾ (人)	407	233	185	145
農業就業人口/総人口(%)	20.5	13.8	12.0	9.8
基幹的農業従事者数 ⁽²⁾ (人)	299	179	146	108
農家				
総農家数(戸)	244	227	191	171
販売農家率(%)	-	69.6	61.8	59.6
専業農家率(販売農家) ⁽¹⁾ (%)	17.6	6.3	18.6	23.5
第1種兼業農家率(販売農家) ⁽¹⁾ (%)	25.4	19.6	20.3	15.7
第2種兼業農家率(販売農家) ⁽¹⁾ (%)	57.0	74.1	61.0	60.8
経営耕地規模別農家率(総農家) ⁽³⁾ (%)				
0.3ha未満(自給的農家)	34.4	32.1	39.7	41.8
0.3～0.5ha	32.0	34.0	34.2	35.2
0.5～1.0ha	29.9	28.4	24.5	21.8
1.0～1.5ha	2.5	3.7	1.6	0.0
1.5～2.0ha	0.4	0.5	0.0	0.0
2.0～3.0ha	0.4	0.9	0.0	1.2
3.0～5.0ha	0.4	0.5	0.0	0.0
5.0ha以上	0.0	0.0	0.0	0.0
経営耕地面積(販売農家) ⁽¹⁾				
経営耕地総面積(ha)	109	91	58	51
一戸当たり耕地面積(a)	45	58	49	50
水田率(%)	58.7	52.7	62.1	60.8
畑地率(%)	8.3	6.6	12.1	11.8
樹園地率(%)	33.0	40.7	27.6	29.4

資料：農(林)業センサス各年度版より作成。

注：1)1985年は総農家ベース。

2)2000年は販売農家ベース。

3)1990年以降は分母の総農家戸数から例外農家を除く。

第3-2表 西米良村における農業粗生産額の推移

(単位:1,000万円)

区分	米	畜産	野菜	果実	花き	計
1985年	7.5	8.2	3.7	2.6	-	26.2
1990年	4.1	5	3.6	6.6	0.4	23.3
1995年	5	3	3	9	2	25
2000年	3	2	2	10	3	26
2002年	4	2	2	9	5	21

資料：農林水産省『生産農業所得統計』各年度版より作成。

注：1995年以降は統計自体が1,000万円単位で公表されている。

ない(第3-1表)。農業を営む人が減り、それに伴い農地も荒廃の一途を辿っている状況がうかがえる。そうした中でも、村の農業粗生産額は2000年まで2.5億円ラインを維持していた(第3-2表)。パンジー・ピオラなどの花きやホオズキ、柚子といった特産物への取組が現在の村農業を支えている。2002年度時点で柚子生産農家は67戸、花き栽培農家は7戸、ホオズキ栽培農家は23戸である(重複有り)。認定農業者は11名存在する。

2)WH構想が浮上した背景と仕組み

(i)「カリコボーズの休暇村・米良の庄」構想

過疎化、高齢化が進行する中で何らかの対応策を講じることが求められた西米良村では、1994年に「西米良総合産業フィージビリティ調査」が実施され、自然、気候、歴史、文化面での地域特性を活かした村づくりを進めることとした。95年度に策定された第三次西米良村長期総合計画後期計画では、「定住人口の増加と併せて緊急に交流人口を増加させる

こと」を基本施策とし、その基本コンセプトを“九州中央山地・一ツ瀬川源流・生涯現役元気村「カリコボーズの休暇村・米良の庄」”と設定した。この構想では、①西米良村に伝わる山の精霊「カリコボーズ」が住む豊かな自然と個性的な風土が共生する村づくり、②全村民が生涯現役として暮らせる村づくり、③全村を休暇村として多くの交流人口を迎え入れ訪問者と村民双方が笑顔で暮らせる村づくり、を狙いとした。

この「カリコボーズの休暇村・米良の庄」づくりを推進するための戦略プロジェクトとして展開されたのが「8つの庄づくり」である。この計画は、8つの施策それぞれにテーマ性と物語性を持たせ、将来にわたって西米良の地域情報を発信することを基本としており、その実働部隊として、1995年8月に村や農協等が出資する第三セクター「(株)米良の庄」が設立された。8つの庄として「健康づくりの庄」(温泉施設)、「街づくりの庄」(下水道整備)、「語り部の庄」(語り部屋敷・民話の宿)、「花づくりの庄」(花き団地)、「湖遊びの庄」(道の駅)、「川遊びの庄」(釣り堀施設)、「物づくりの庄」(特産品加工場)、「泊まりの庄」(キャンプ場拡充)が提示され、それぞれハード面での整備が進められた。これらのソフト面の推進方策、すなわち村外から人を呼び込むための手段の1つとして導入されたのがWHである。

(ii) WHの事業創設過程

まずはじめに役場が検討したのは、いかにして都市住民を村へ来させるのかという点である。そのためには、都市側のニーズの変化の検討と、村側の地域資源の再確認および交流需要の掘り起こしを行う必要があった。前者については、①豊富な自由時間を持つ高齢者層の増大、②充実しかつ費用のかからない旅行へのニーズの高まりが確認された。後者については、①柚子・花き栽培における季節的労働力不足、②遊休化したキャンプ場などの公営宿泊施設、③村の豊かな自然と人情味あふれる生活文化の存在、④交流による活性化への期待が見いだされた。これら双方の要因を有機的に結びつけることこそが、新たな交流事業の出発点になると役場は考えたのである。

こうした背景を持つWHは1996年に提案され、農業労働力が不足する時期・人数や農家民泊の可能性など、多様な角度からフィージビリティスタディが実施された。97年には参加意志を示した農家等に対して趣旨説明と意向調査が行われ、具体的な実施要領づくりが進められた(第3-3表)。要領と宿泊施設の設備が整い、その年の9月から12月まで3カ所の受入先でWHは試行的に実施された。当初WHのPRは、従前からある「ふるさと村民制度」¹¹⁾の会員720人に対して行ったが、彼らからはほとんど反応がなかった。しかしその後、地元新聞の一面に取りあげられたことを契機に全国の様々なメディアに紹介されることになり¹²⁾、参加希望の問い合わせが来るようになった。「本当に人が来るのか」という不安と期待の中で試行期間中に29人の参加があり、翌98年度よりWHは本格的に実施された。導入前は「シルバービレッジ構想」の名に象徴されるように、村は温泉や民宿に続く滞在プランとして高齢者層の参加を見込んでいた。しかし、予想に反して若年層の反響を呼ぶこととなり、とりわけ若い女性から強い関心が寄せられた。こうした経緯から、2000年度策

第3-3表 西米良村ワーキングホリデービレッジの案内

◆ 計画概要

- 双子キャンプ村や小川城址公園「民話の宿」を拠点とし(村内の民宿等の利用も可)、仕事は花の苗の鉢上げ・手入れ・出荷、柚子の選別・加工などの軽作業を準備。
- 受け入れ期間は、原則として1回につき、1人・1家族・1団体、休暇を含み3日から1週間以内といたします。例えば、1週間の場合は、3日間仕事を手伝って、残りの4日間は、ゆっくりと休暇を楽しんで頂けます。
- 米良の庄の売りは、豊かな自然です。フィトンチッドの森、澄み切った空気の中、山や川に遊び、吸い込まれるような星空を眺め、騒音も光もない、自然と一体になれる時間も必要と考えています。
- その他にも、ご希望に応じてさまざまな過ごし方ができます。体験学習、実習、ボランティアなどでの参加につきましては、別途お問い合わせください。

◆ 申し込み方法

- 第三セクター「株式会社 米良の庄」を窓口とし、電話、あるいはE-Mailでお申し込み下さい。農家から提出された仕事調査票により、農家と申し込み者との調整を行わせていただきます。また、仕事そのものにつきましては、基本的に農家と申し込み者との相対で契約していただくことになります。
- なお、いずれの日程におきましても、農家でのご仕事が満杯になり次第、締め切らせていただきますので、ご了承ください。

◆ 勤務時間

- 勤務時間 8:00～16:30(通勤時間は含みません)
 - 休憩時間 1時間30分
 - 実働時間 7時間
- ※休憩時間は、午前と午後15分づつ、昼食時間が1時間となります。
 ※遅出、早退、残業、半日勤務などにおいては、時間給で計算します。
 ※送迎の用意もありますが、農家によってはご用意できない場合もあります。
 申し込みの際にご相談ください。

◆ 報酬

- 日当 4,270円
 - 時給 610円
- ※職種、男女、雇用者による区別はありません。
 ※仕事の内容によっては割増しする場合もございます。

◆ 宿泊施設と宿泊料金

- 双子キャンプ村のコテージを使用していただきます。
 <施設概要>
 ログハウス造り、和室、台所(炊事用具一式、食器類完備。但し、包丁や布巾などはご持参ください)、水洗トイレ、夜具完備(布団上下)。風呂はありませんが、管理棟に温水シャワーがあります。近くに温泉館がありますので温泉付きのキャンプ場としても、ご利用頂けます。
- 宿泊料金 1日1棟 3,000円
 ※電話は、管理棟にピンク電話があります。(携帯電話も使用できます。)
 ※宿泊料金は、ワーキングホリデー滞在者料金です。
 なお「小川城址公園 民話の宿」もご利用頂けます。

◆ 食事

- コテージを使用致しますので、食事の提供ができません。基本的に自炊となります。昼食は、基本的には、仕出し弁当(500円程度)などになります。

◆ 労働災害など

- 仕事に関しては、労働災害保険の適用があります。
- その他につきましては、申し込み者の責任において、生命保険、傷害保険、旅行保険などをご用意ください。また、健康保険証は必ずご持参ください。

資料:西米良村ホームページ(<http://www.nishimera.jp/nishimera/>)より。

定の第四次長期総合計画における「ワーキングホリデービレッジ構想」のコアにWHは位置づけられることとなった。

(iii) WHの仕組み

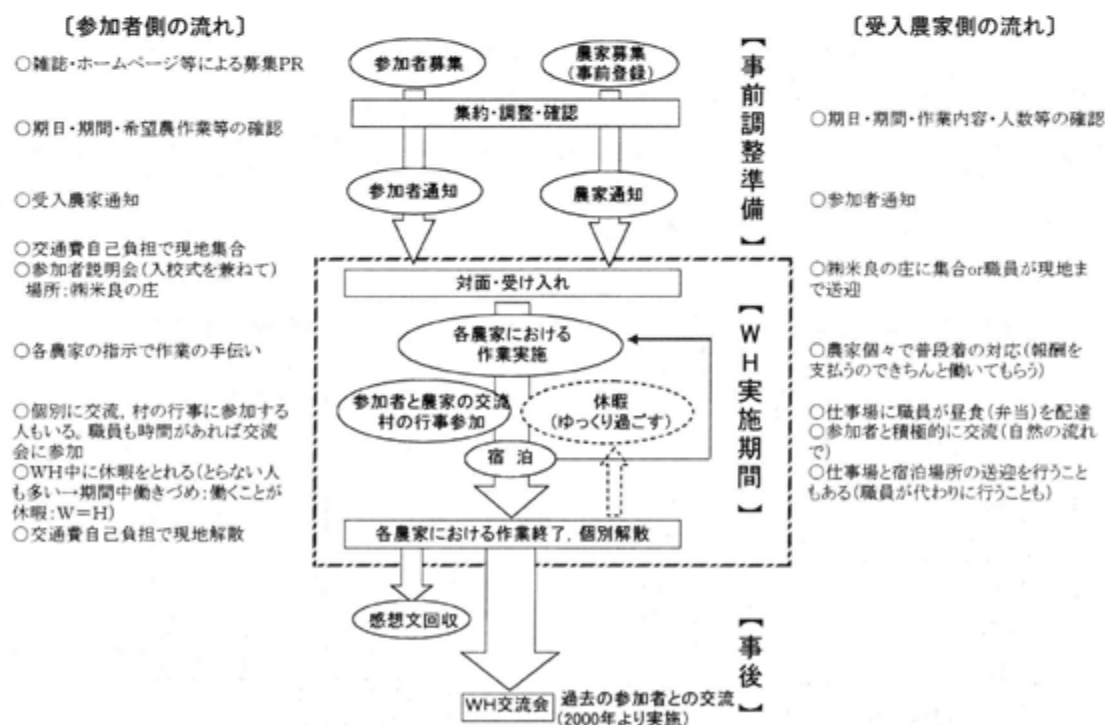
WHを仕組むに当たって注意が払われたのは、①村に来た人が少しでも長く滞在できるようにすること、②滞在する中で西米良の良さを知らせファンになってもらうこと、③来てくれた人の口コミを通じて西米良を発信すること、④将来的に不足することが見込まれ

る農業労働力の確保に繋げることの4点であった。村内滞在中の参加者の経済的負担を軽減させつつ、村民との交流を深めることによって、西米良村の良さを体験してもらうことが主要な目的とされた。これらをふまえ、西米良村におけるWHの仕組みは以下のように形作られた。

第1に、受入側が参加者の提供する農作業の手伝いに対して報酬を支払う。額は宮崎県最低賃金時給610円に設定し、実働7時間計算で日給4,270円とした。農作業の未体験者でも簡単にできる単純作業が中心である。参加者自身の労働に対して賃金が支払われるので、滞在期間中参加者にかかる費用負担が軽減されることになる。また万一の事故を想定し、参加者は労災保険に加入する。参加者の受け取った報酬は宿泊代や食事代として使われるため「受入者→（報酬）→参加者→（宿泊代・食事代）→村（隼米良の庄）」とお金が村内で循環する構造になっている。

第2に、農家等が人手を必要とする時期と参加者が希望する訪問時期が合致した時にWHは取り組まれる。実施時期および受入人数を決定する際には、労力補完を必要とする受入側の都合が優先され、受入側が必要としない時期には参加者の受入を基本的に行わない。双方のマッチング作業は隼米良の庄が行っている。後述するように参加者を受け入れる農家等の数が限られていることから、参加希望の問い合わせ全てに応えきれない状況が続いており、全体のマッチング率は3割程度である。また、隼米良の庄や役場の職員は、参加者の送迎や昼食時の弁当配達も行っている⁹⁾。

第3に、参加者は農家ではなく村公設施設に宿泊し、自炊を基本とする。夏期に利用の



第3-2図 西米良村のワーキングホリデーの事業フロー

資料：西米良村資料およびヒアリングより筆者作成。

集中する村営キャンプ場のコテージの稼働率を上げることと、受入側の負担軽減を狙いと
している。宿泊料金は一部屋当たり一泊3,000円と、通常価格5,000～12,000円に比べて割
安となっている。朝晩の食事は基本的に自炊であり、昼食時には仕出し弁当（500
円程度）を利用する参加者が多い¹⁴⁾。

第4に、受入期間は原則として休暇を含めて3日間から1週間以内とする。導入当初は、
たとえば1週間の場合、4日間仕事を手伝い、残りの3日間は西米良の豊かな自然の中で休
暇を楽しむといったプログラムを組むことが予定されていた。しかし、大半の参加者は滞
在期間のほとんどを農業体験に費やし、作業そのものを休暇として楽しんでいる。

受入者と参加者は農作業や食事等を通じて交流を深め、受入先によっては歓迎会や送迎
会なども行われているようである。また、滞在中に村の行事へ加わる参加者も存在し、村
側も行事等への参加希望に対しては積極的に応えている。2000年度からはWH参加経験者
を対象にWH交流会を実施しており、毎年15人程度が訪れている。2001年度には「友の会」
が発足し（現在会員60人）、四半期に1回村広報を送付し、過去の参加者との関係継続に努
めている。

以上、西米良村のWHを事業フローとしてまとめたものが第3-2図である。

第3-4表 WH参加者数の推移
(単位:人, %, 日)

区分	参加者数		滞在日数
	うちリピーター		
1997年	29	-	153
1998年	44	3 (6.8)	177
1999年	26	4 (15.4)	130
2000年	46	10 (21.7)	227
2001年	44	11 (25.0)	226
2002年	53	7 (13.2)	519
2003年	47	8 (17.0)	179
2004年	24	-	-
累計	313	43 (13.7)	1,611

資料: 西米良村資料。

注: 2004年度の滞在日数とリピーターはデータなし。

第3-5表 西米良村におけるWH参加者の年齢・男女別累計
(単位:人, %)

区分	男	女	計
20歳未満	6 (1.9)	16 (5.1)	22 (7.1)
20～30歳	37 (11.9)	94 (30.1)	131 (42.0)
30～40歳	20 (6.4)	21 (6.7)	41 (13.1)
40～50歳	8 (2.6)	17 (5.4)	25 (8.0)
50～60歳	12 (3.8)	36 (11.5)	48 (15.4)
60～70歳	12 (3.8)	21 (6.7)	33 (10.6)
70歳以上	4 (1.3)	1 (0.3)	5 (1.6)
不明	4 (1.3)	3 (1.0)	7 (2.2)
計	103 (33.0)	209 (67.0)	312 (100.0)

資料: 西米良村資料。

注: 2005年3月現在。

第3-6表 地域別参加者数(累計)
(単位:人, %)

区 分	参加者数
宮崎県内	145 (46.5)
九州・沖縄	72 (23.1)
関東	37 (11.9)
近畿	29 (9.3)
北海道	8 (2.6)
中国・四国	8 (2.6)
東海	6 (1.9)
東北	4 (1.3)
甲信越	2 (0.6)
北陸	1 (0.3)
計	312 (100.0)

資料: 西米良村資料。

注: 2005年3月現在。

第3-7表 職業別参加者数
(単位:人, %)

区 分	参加者数
公務員	38 (13.1)
団体職員	7 (2.4)
会社員	57 (19.7)
自営業	7 (2.4)
教職	1 (0.3)
学生	65 (22.5)
主婦	35 (12.1)
フリーター	10 (3.5)
無職	69 (23.9)
計	289 (100.0)

資料: 西米良村資料。

注: 2004年3月現在。

第3-8表 受入農家別にみる受入人数

(単位:人, %)

区 分	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	総計
柚子加工会社(A社)	15	9	12	25	25	36	21	10	153 (43.6)
施設花き農家(B氏)	7	14	11	18	13	11	10	18	102 (29.1)
施設花き農家(C氏)		4	2	3		6	15		30 (8.5)
柚子農家(D氏)	4	13		5	3	2		2	29 (8.3)
施設花き農家(E氏)	1	3	1	4	4	6	5	1	25 (7.1)
施設花き農家(F氏)		1			3	2	2		8 (2.3)
施設花き農家(G氏)				1				2	3 (0.9)
柚子農家(H氏)	1								1 (0.3)
計	28	44	26	56	48	63	53	33	351 (100.0)

資料:西米良村資料。

注. 2005年3月現在。

3) WHの実績

今日に至るまでの西米良村におけるWHの実績は、2004年度末時点で延べ参加者313名、平均滞在日数5.1日である(第3-4表)。1999年度と2004年度は台風の影響で参加が伸び悩んだが、それ以外の年は50人程度を受け入れている。参加者の男女比率は1:2と女性の割合が高く、実に全体の4割以上が30代以下の若い女性である(第3-5表)。地域別にみると、半数弱が宮崎県内から、7割が九州地域からの参加者である(第3-6表)。関東圏と近畿圏からの参加者もそれぞれ1割程度を占めている。リピーター数は延べ43人である。職業別にみると、定職に就いている人が4割弱、就いていない人(学生、主婦、フリーター、無職)が6割強を占める(第3-7表)。

WH受入者の状況をみると、今日までに計8カ所が参加者を受け入れてきた(第3-8表)。その内訳は、柚子加工会社A社、花き生産農家5戸、柚子生産農家2戸である。毎年コンスタントにWHを受け入れてきたのはA社、B氏、E氏の3カ所であるが、その中でも中心的な存在がA社とB氏であり、両者で参加者全体の7割を受け入れてきた。

4) 受入側のWHへの評価

以下では、受入者へのヒアリングを元に、受入農家等のWHへの評価について検討する。ヒアリング内容をまとめたものが第3-9表である。

(i) A社(柚子加工会社)

従来より西米良村では農家各戸に柚子の木が栽培されていた。それを村が地域の特産物として指定し、生産振興を始めたのが1971年である。当時役場に勤めていたX氏(現A社社長)が、それまで思い描いてきた商業活動への希望を胸に役場を退職し、柚子加工メーカーであるA社を立ち上げたのが75年のことである。加工、販売、営業などの経験は全くなかったものの、X氏は持ち前のバイタリティを生かして経営を展開し、A社を村有数の企業に育て上げた。現在、村内で生産される柚子は、生果用が農協に、加工用がA社にそれぞれ出荷されている。A社の農家からの買入価格は、村、農協、A社の協議により決定されており、2004年度は110円/kgであった。X氏によると、この価格は国内でも最高水準であるという。A社では村内産の加工用柚子を全量受け入れる体制を整備しており、原料

第3-9表 西米良村における受入農家の概況

区 分	A社	B氏	E氏	F氏	G氏
作目の構成	柚子加工会社	花き(パンジー、ビオラ)	稲+花き(パンジー、ビオラ、ルピナス)	花き(パンジー、ビオラ、ホオズキ)、デルフィニウム	花き(ラナンキュラス、パンジー、ビオラ、葉ボタン)
農地面積		ハウス25a	田24a、畑10a、柚子10a、ハウス28a	ハウス30a	ハウス20a
通常労働力(WH以外)	家族6人+常勤8人+臨時雇用(10人程度)	世帯主+祖母+常勤雇用(3, 4人)	夫婦+息子+臨時雇用(延べ30人)	夫婦+長男+臨時雇用(WHが確保できない場合)	夫婦+臨時雇用(2人)
WH受入延べ人数(2005年3月現在)	153人	102人	25人	8人	3人
WH参加者にさせる作業	皮むき、しぼり、商品へのシール貼り	農作業全般(土詰め、出荷作業など)	鉢あげ	植付・鉢あげ	鉢あげ
農作業で気をつけること	単純作業をさせる/製造面はさせない(衛生管理上)	特になし	特になし	農薬、機械作業はさせない	特になし
労働力としての評価	単純作業は任せられる/雇用労働力には及ばない	雇用ほどではないが、そこそこ役に立つ	十分役に立つ	雇用と遜色ない	雇用には劣る
WHの効果	交流面/参加者が喜んでくれる	交流によるリフレッシュ/結婚		リピーターが来る	労力補完/若い人との交流
WHの問題点	仕事を教える手間がかかる	特になし	受入を断る場合がある/同じ作業ばかりさせるのは気が引ける	時期が合わなくて断ることがある/仕事内容で断る場合もある	農作業スケジュールが直前にならないと決まらないので受入が困難
WHへの意見	教える手間がかかり本来会社がやるべき事業ではない/村全体への経済効果は微々たるもの/若い女性が参加する意義は大きい	民泊ない方が楽	民泊を希望する参加者は少ない/コテージが満員なら自宅に泊めてもよい/申し込みは多いが受入先は少ない	コテージに泊まる参加者が寂しそう/受入農家は皆既婚者のため嫁対策にはならない/民泊を希望する参加者は少ない	参加者をもてなせていない
今後のWH受入の意向	現状維持(頼まれれば受け入れる)	人数を増やしたい(新規作物導入のため)	人数を増やしたい(新規作物導入のため)	人数を増やしたい	時期さえ合えば年間10名程度受入可能
他の取組	来る人のためのWHとして割り切って受け入れている	特になし	体験学習受入	研修生受入	特になし

資料:ヒアリング調査より作成。

が不足する際には近隣の他地域から仕入れている。A社の生産する柚子加工品には、胡椒、味噌、ジャム、菓子類、茶などがある。

現在の労働力についてみると、X氏およびその家族(妻、息子2名、娘1名、長男妻)の6名が経営の中核を担い、その他に常勤で8名を雇用している。毎年8月から12月の繁忙期には10名程度をパートで雇用している。

A社では1997年のWH試行時から毎年コンスタントに参加者を受け入れており、今日までの延べ受入者は計153人である。これはWH参加者全体の4割強を占める。受入期間は主に8月から12月であり、手作業による柚子の皮むきやしぼり作業、製品へのシール貼り、キャップシールの取り付けなどを参加者に行わせている。

「柚子加工製品を生産するという性格上、素人にすぐに任せられる労働は少なく、単純作業とはいえ一定程度の技術をきちんと教える必要がある。それに費やされる時間やコストを考えると、労力補完という面を考慮しても、WHを受け入れる必要性はそれほど高くない。高齢の熟練労働力を雇用する方が経営にとってはプラスである。」とX氏は述べていた。にもかかわらず、多数のWH参加者を毎年受け入れる背景には、X氏およびA社の村内におけるポジションが関わっている。1997年当時、X氏は村商工会会長を務めており、

さらにA社は籾米良の庄の出資者の1人でもあった。村活性化方策の切り札ともいえるWHに全面的に協力すべき立場にあったことが、A社がWH参加者を受け入れている最大の要因である。

もちろん、X氏個人はWHに対して一概に否定的な見方をしていない。村外からやって来る若者と交流することにより、村人も参加者も元気になるという効果はとても大きいと指摘している。単純作業面における労力補完としても一定の評価を与えている。

A社としての今後の受入方針は、「これまで通り無理をせず、自然体で受け入れる」というものであった。A社の経営にとってWH参加者はそれほど必要性は高くないが、村の重要な取組である以上、受入協力を維持するというスタンスである。ただ、これ以上受入人数を増やすことは難しいと思われた。

(ii) B氏(施設花き)

B氏は認定農業者であり、パンジーとピオラを主作目とする花き農家である。以前の主作目は柚子であったが、その後、椎茸、肉牛と変遷し、今日の花きに至っている。村の花き部会長の経験もある。農業労働力はB氏本人(40代)と祖母に加えて常勤雇用3~4名である。

前述のようにB氏はA社についてWHの受入人数が102人と多く、全体の3割を占める。B氏はWHに対してかなり好意的であり、試行時より毎年参加者を受け入れてきた。受入時期は労働力の不足する夏期が中心である。B氏がWHに取り組んだ理由は、労働力不足の解消と本人のリフレッシュを同時に図れることであった。参加者には鉢上げにおける土詰め作業、出荷作業などの作業を行わせている。WH参加者については、雇用に比較すれば労働力の質の面で若干劣るものの、その分を「交流の効果」が十分カバーしていると評価している。ちなみにB氏の妻は、WHを通じて西米良村に定住したIターン者である。

B氏は新規の作目展開としてカラーピーマンの導入を構想しており、新たに必要となる労働力をWHを通じて確保したいと考えている。WHは今日のB氏の経営に深くビルトインされているといえよう。

(iii) E氏(施設花き)

E氏は認定農業者であり、パンジー、ピオラ、ルピナスを主作目とする花き生産を行っている。農業労働力は、本人(50代)、妻、長男(20代)に加えパートを年間延べ30人・日雇っている。

A社、B氏ほどの人数ではないにせよ、E氏も毎年WH参加者を受け入れてきた。B氏と同様、夏期に多くの労働力を必要としており、最近では年に5人程度(1人当たり3日程度)をコンスタントに受け入れている。作業内容は、鉢上げ作業が中心である⁹⁾。

E氏の経営では、WHの受入と同時期にパートも雇っており、農繁期に不足する労働力をWHと臨時雇用によって補っている。WHについてE氏は「来てくれて助かっている」と評しており、WH参加者が補完労働力として十分役割を果たしていることが分かる。苗床

からポリポットに植え替える鉢上げ作業は、農作業の初心者でも簡単に覚えられる単純作業であり、補完労働力としてのWH参加者が行うには適当な作業といえる。ただ、作業の単純さゆえ、E氏は「同じ作業ばかりやらせて申し訳ない」と感じており、参加者に対して気を遣っている様子もうかがえる。このように単なる労働力の雇用とは異なる配慮が受入側に働いている。

高齢化によって雇用労働力確保が困難になりつつあることや、カラーピーマンの導入に伴って更に農繁期に作業が集中することなどから、B氏同様にE氏も受入人数を増やす予定である。また、夏期にキャンプ場のコテージが満室の際には自宅に参加者を宿泊させることもいとわないと述べていた。

(iv) F氏(施設花き)

F氏の経営では、パンジー、ビオラ、ホオズキといった苗物、デルフィニウム（切り花）を栽培している（認定農業者）。農業労働力は、本人（60代）、妻（50代）、長男（30代）であり、農繁期にWH参加者を確保できなかった場合にはパートを雇うことにしている。

ここ数年間は、年2〜3人受け入れており、1人当たり2〜3日働いてもらっている。労働内容はデルフィニウムの植え付け作業やパンジーの移植作業である。F氏は、WH参加者が労働の質の面で雇用と遜色なく、農作業を教える手間もほとんどかからないと積極的な評価を与えている。参加者の希望する訪問時期と農繁期が一致さえすればできるだけWHを受け入れるが、時期が合わない時には臨時雇用で対応している。時期が合わない場合には受入を断わらざるを得ず、心を痛めていた様子であった。また、「つまらない作業ばかりやらせるわけにはいかない」という理由から受入を断るケースもあるという。

農繁期に家族労働力だけでは足りなくなることから、F氏は今後もWHを積極的に受け入れたいとの意向を持っていた。農繁期におけるマッチング問題さえクリアできれば、今まで以上に受入人数を増やすことは可能とのことであった。

(v) G氏(施設花き)

G氏は、パンジー、ビオラ、ラナンキュラス等の苗物を主作目とする花き農家である（認定農業者）。農業労働力については、本人（50代）、妻（50代）、に加えパートを2名雇っており、この体制で労働力は十分間に合っている。

G氏はこれまでに3名のWH参加者を受け入れた。いずれのケースも㈱米良の庄からの依頼があって受け入れたものである。参加者には夏期農繁期の植え替え作業を手伝ってもらった。雇用に比べると若干劣るものの、一生懸命働く参加者は十分役に立つという。参加者とは楽しんで交流しており、WHそのものに対する評価は高い。また、参加者をもてなしたいとの気持ちを持っているが、実際にうまくもてなすことは難しく、参加者に対して申し訳ないと感じている面もある。

G氏は、時期さえ合えば参加者を積極的に受け入れていきたいと考えている。ただ、受入時期となる農繁期が流動的に変化するため、直前にならないと予定が立たないことが参

加者とのマッチングを難しくしている。

(vi) WH受入側の課題

以上を小括しよう。まず、調査対象の労働力についてみると、5カ所全てが雇用を導入している。このうち常勤で雇用しているのがA社とB氏、臨時で雇用しているのがE氏、F氏（WH参加者を確保できない場合）、G氏である。彼らが補完労働力としてWH参加者を受け入れる背景には、家族労働力だけでは経営が立ちゆかないという事情がある。今日の西米良村では雇用労働力給源すら枯渇しつつあり、その分をWHによってカバーしているともいえよう。

参加者に行わせる作業は鉢あげ作業等の単純軽作業が中心で、経営者が行う作業と作業内容を分けている経営もある。参加者に過重な負担をかけまいとする農家等の配慮がある一方で、短い受入期間内に参加者が熟練作業を習得するのは難しいという事情がある。受入者は単純軽作業をこなす労働力として一定の評価を参加者に対して与えているが、作業効率が雇用労働者に比べ劣ると評している受入者も存在する。農産加工を行うA社では、単純作業とはいえ一定の技術習得が必要であるため、技術を教えるのに手間を要する。そのためA社では労働力としての評価が他の受入先より低い。

一方、表には示していないが報酬金額については回答者全員が適当と答えており、WH受入に伴う経済負担は、受入側の大きな問題とはなっていなかった。報酬額が県の最低賃金をベースに算出されており、全くの素人が行う軽作業労働力の報酬額として必ずしも低い水準ではないものの、農家側がWH参加者の労働力に対して一定程度評価しているためと考えられる。

WHの問題点については、単調な作業を参加者にしてもらうのが心苦しいといった回答や、時期が合わずに受入を断ることがあるといった回答が寄せられた。WHの受入可否の決定に際しては受入側の都合が優先されているものの、一部には、参加希望者の期待に十分応えきれない現状について懸念する声も聞かれた。

今後の受入については、A社以外が積極的に増やすとしている。役場担当者の話によれば、西米良村におけるWH年間受入人数の上限は50人程度とのことであった。しかし、受入農家に対するヒアリングの結果から、参加希望者と受入側との的確なマッチングが行われれば、受入農家の数を増やさずとも1～2割程度の受入人数の拡大は可能との感触を得た。ただ、受入先最大手であるA社がやや懐疑的にWHを受け止めていること、受入人数第3位であったC氏が村外に移転したこと、花き生産農家の大半がすでにWHの受入先となっており新規の受入者発掘が見込めないこと等に鑑みると、今後劇的に受入人数が増えるとは考えにくい。

5) WHが地域に与えた影響

次に、西米良村のWHが地域に与えた影響を、①農業面、②地域経済面、③社会・生活面から考察しよう。

第1の農業面についてみると、参加者は受入先において補完労働力として一定の働きをしており、経営にビルトインされている農家も存在した。雇用労働力に若干劣るものの、WH参加者は西米良村の農業に対して少なからぬ貢献をしているといっていよい。ただ、WHの労働力を見込んで経営規模を拡大した農家はこれまでのところ存在していない。そうした意向を持っている農家もいるが、それが可能となるかどうかはマッチング問題の解決にかかっている。また、農繁期である夏期は一般旅行者によるキャンプ場利用が特に増える時期に重なり、参加者の受入を増やすためには宿泊場所の確保も課題となる。

第2に、地域経済面の影響はどうであろうか。参加者が宿泊することによってキャンプ場コテージの稼働率は確かに上がったものの、村全体に対する経済効果はそれほどないのが実情である。1997年のWH創設以来、全ての参加者がコテージに宿泊したと仮定しても、その額は7年間で500万円弱、1年間に換算すれば100万円にも満たない。しかし、①参加者は村内滞在中に様々な場面でお金を支払う機会があること（昼の弁当代、飲食代など）、②WH導入後半年でマスメディアに50回以上登場し、宣伝費用に換算すれば5,000万円以上に相当するとの試算があること[※]、③WH受入後農産物を購入してくれる参加者がかなり存在し新たな販路拡大に役立っていることを含めて考えれば、WH実施による地域経済への効果は決して小さくはない。

第3に、交流による社会・生活面への効果である。参加者と受入者との交流の深化がWHの大きな目的であり効果であることはいうまでもない。過疎化・高齢化が進み、山奥という立地条件も相まって西米良という地域に自信を持てなかった住民達が、自信と誇りを取り戻し「心の過疎」から解き放たれるための手段がこのWHである。村発行の冊子において関係者はいみじくも述べている。「本当に人が来たことに、驚き、参加者との、交流を深める中で、西米良の良さや誇りを実感し、西米良そのものが都会の人を惹き付ける魅力を持っていることを認識しました」と。ヒアリングで出会った役場関係者や受入農家は皆一様に「こんな不便な山奥に都会から人が来るとは思わなかった」と述べており、今でこそ全国的に有名な西米良村のWHは不安を抱えた中でスタートしたのである。農家にとってはただのルーチンワークであり必ずしも面白いばかりとはいえない農作業に対して参加者は興味を示し一生懸命働く。娯楽施設がほとんどない村での生活を満喫し、村の雄大な自然環境に感動を覚える参加者達。そして彼らの新鮮な振る舞いやもたらされる情報に刺激を受ける受入者達。WHを通して行われる交流は、参加者と受入者双方が「足りないモ

第3-10表 西米良村におけるWH関連の受賞歴

区 分	名 称	受賞対象
2000年度	過疎地域自立活性化優良事例国土庁長官賞	西米良村
	宮崎日々新聞社会賞	みどりグループ
2001年度	宮崎日々新聞農業技術賞	西米良村花き部会
	日本観光協会優秀観光地づくり賞	西米良村
2003年度	観光カリスマ百選に政府認定	西米良村長
	宮崎県地域づくり顕彰	A社
2004年度	第2回オーライ！ニッポン大賞審査委員長賞	西米良村

資料：西米良村資料。

ノ」を補完しあい絆を構築する過程とも言い換えることができる。その象徴として、受入農家の男性と参加者の女性との結婚を挙げることができる。

最後に、WHへの取組による受賞歴を掲げておく（第3-10表）。小さな山村が短期間でこれだけの賞をもらい高い評価を外部から受けたことが、村民に自信を与えたことは想像に難くない。

6) 今後の課題と展望

まず、(株)米良の庄や役場といったWHの運営者側の意向を確認する。彼らへのヒアリングによれば、当面は現状を維持したいとの回答であった。運営者側の考える村内の受入人数の上限は50人であり、ここ数年の参加者数はそのラインに達している。受入先に関わる問題とマッチングに関わる問題がこの上限を規定している。

前者は、WH参加者を受け入れたいあるいは受け入れる余裕のある農家等がそもそも少ないといった問題である。県の最低賃金水準とはいえ報酬を支払うタイプのWHを受け入れるには、①経営を維持する労力が自家労働力だけでは不足していること、②最低賃金を支払って人を雇うだけの経営余力があること、の2つを満たす必要がある。そうした要件を満たすのは比較的大規模な専門的経営、西米良村では一部の花き専門農家等に限られる。

続いて後者のマッチングに関わる問題について述べよう。西米良村では時期を限定してWHを募集するのではなく、参加者からの申し込みを待つという形をとっており、参加希望の連絡を受けてから受入先とのマッチング作業に入る。この場合、通年的に仕事を用意できるA社のような存在は別として、一般的な花き農家とのマッチングは極めて難しい。花き農家がWHによる単純作業を必要となる農繁期は限られており、またその時期も気候変動によって流動することが多いからである。

こうした問題点を多少なりとも解消するために、受入態勢の強化を目的として取り組まれているのが、近隣市町村と広域的に取り組んでいる「九州中央山地型ワーキングホリデー」である。西米良村の制度を九州中央山地の7ヵ町村で連携し広域で参加者の受入を行うもので、観光推進協議会でホームページを立ち上げPRを行っている。西米良村だけでは受入需要が足りない時期に他の町村で受入を肩代わりしてもらい、参加者の要望に応えやすくするための取組である。ただ、西米良村ほど積極的に取り組む町村は少なく、受入実績もそれほど伸びていないとの話であった。

(2) 長野県飯田市における取組

筆者は2004年7月および2005年3月に飯田市を訪問し、市役所、受入農家5戸、WHがきっかけで飯田市への定住・就農を果たした3戸に対してヒアリング調査を行った。以下では、調査時に入手した資料、ヒアリング内容を元に、飯田市で取り組まれているWHについて検討を進める。

1) 地域概況

長野県最南部下伊那郡の中心都市である人口約10万7千人の飯田市は、四季に富み、豊かな自然と優れた景観に恵まれた立地にある（第3-3図）。天竜川が市の中心を貫き、東に南アルプスと伊那山脈、西に中央アルプスがそびえている。天竜川沿いには水田、河岸段丘上には畑地や果樹園が散在し、周囲および南部高原地帯には山林が広がっている（耕地面積率9.7％，林野率71.4％）。飯田市は古くから商工業を中心に交易の面でも栄えた地域である。市内を通る現国道153号線は江戸時代より三州街道（飯田街道）と呼ばれ、信州と三河を結ぶ通商の道として盛んに利用された道であった。飯田市中心街をはじめ国道に面する地域は古くから宿場町として栄えていた。現在、市内には中央自動車道とJR飯田線が通っている。東京からは高速道路を利用し約3時間、名古屋からは1時間半程度である。

戦前より軍需産業が立地していた飯田市は、戦後特に精密電子工業をはじめとした製造業が発達し、農・工・商のバランスがとれた田園工業都市として発展した。農業については、ほぼ全ての農作物が栽培可能な気候を利用し多様な品目が生産されており、りんご、柿、なし、小梅、ブルーベリーなどの果樹、キュウリ、アスパラなどの野菜、シクラメンなどの花き、肉牛、酪農など畜産が盛んである。ただ、農家率、農業就業人口、経営耕地総面積等は軒並み減少傾向にあり（第3-11表）、これに伴って農業粗生産額も減少している。特に山間部を中心に過疎化・高齢化が進行しており、果樹部門を中心に農業労働力不足も深刻化している。



第3-3図 飯田市の位置

第3-11表 飯田市農業の概要

区 分	1985年	1990年	1995年	2000年
総人口	106,732	106,495	106,774	107,378
総世帯数	30,541	31,690	33,573	35,469
農家率(%)	23.2	19.6	17.0	14.6
農業就業人口(販売農家) ⁽¹⁾ (人)	12,321	8,676	7,307	6,370
農業就業人口／総人口(%)	11.5	8.1	6.8	5.9
基幹的農業従事者数 ⁽²⁾ (人)	7,788	6,901	6,318	4,456
農家				
総農家数(戸)	7,095	6,205	5,717	5,165
販売農家率(%)	-	67.4	63.9	60.8
専業農家率(販売農家) ⁽¹⁾ (%)	14.3	17.7	17.9	17.5
第1種兼業農家率(販売農家) ⁽¹⁾ (%)	18.5	22.3	24.1	18.7
第2種兼業農家率(販売農家) ⁽¹⁾ (%)	67.2	60.0	58.0	63.8
経営耕地規模別農家率(総農家) ⁽³⁾ (%)				
0.3ha未満(自給的農家)	35.4	33.4	37.4	40.4
0.3～0.5ha	21.3	23.4	21.1	21.7
0.5～1.0ha	31.1	31.2	29.7	27.0
1.0～1.5ha	9.5	9.6	8.3	7.7
1.5～2.0ha	1.7	1.9	2.1	1.9
2.0～3.0ha	0.7	0.5	0.9	1.0
3.0～5.0ha	0.1	0.2	0.4	0.3
5.0ha以上	0.1	0.0	0.1	0.1
経営耕地面積(販売農家) ⁽¹⁾				
経営耕地総面積(ha)	3,704	2,905	2,586	2,199
一戸当たり耕地面積(a)	52	69	71	70
水田率(%)	39.5	38.2	36.2	38.1
畑地率(%)	20.3	19.2	23.1	22.8
樹園地率(%)	40.3	42.6	40.8	39.1

資料：農(林)業センサス各年度版より作成。

注：1) 1985年は総農家ベース。

2) 2000年は販売農家ベース。

3) 1990年以降は分母の総農家戸数から例外農家を除く。

2) WHに取り組んだ背景と仕組み

(i) 背景

飯田市がWHに取り組む背景には、都市住民側の要因と農村側の要因の2つがある。前者についてみると、都市住民の田舎暮らし志向や就農志向の高まりから、市に相談に訪れる新規就農希望者の増加が見られた。希望者の中には憧れだけで訪れる者も多く、実際の農業を学んだり体験したりする機会が乏しい者も多く含まれていた。市としては、定住対策の一環として、彼らに対する農業研修の機会を用意する必要があった。一方後者については、担い手不足や離農者の急増に伴う地域農業の存続の危機、果樹農家を中心に深刻化しつつある季節的労働力不足といった事情があった。以上を背景に、観光目的ではなく、「田舎暮らしを経験したい」あるいは「就農の準備をしたい」といった、地域に深く関わりたいと望む人々をターゲットとした事業展開を目指すこととなった。これは、都市からいわゆる農業サポーターを募集することに他ならない。

(ii) WHの事業創設過程

1998年度に始まった飯田市のWHは、同市で取り組まれている滞在型GTの一環として位置づけられている。滞在型GTの取組の1つとして特に著名なのは、同市の南信州観光公社が企画運営する体験教育旅行である。これまでも山間部を中心に都市住民との盛んな交流

の経験を持つ同市では、昨今の「ホンモノ体験志向」⁷⁾の高まりを背景に、96年度より中高生を対象とした修学旅行、総合学習プログラム＝体験教育旅行に取り組んでいる。「人との交流」をキーワードにした200以上の体験プログラムの指導は、農家をはじめとする市民インストラクターが担い、「ホンモノ」の感動を参加者に与えることを目的としている。現在、参加者は年間2万人を優に超えている。様々な農業・農村体験メニューが組み込まれる中で、参加者側から農家への民泊希望が出されるようになってきたため、98年度より農家民泊を開始するに至った。現在の受入農家は南信州全域で約400戸に及ぶ。翌年に開始されたWHもその仕組みは異なるが、同様に農家民泊を採用している。

飯田市における農家民泊の取組は、観光分野への対応としての体験教育旅行と、農業分野への対応としてのWHの2つの事業の流れの中で、ほぼ同時期に導入されることになった。市役所は農家に対して選択可能な2つのメニューを同時に示した。用意された体験と宿泊・食事を参加者に提供し、それに対する対価を受け取る方式を望む農家は、体験教育旅行の受入を希望した。一方で参加者に農業労働力を提供してもらう代わりに宿泊や食事を提供する方式を望む農家はWHを選択した。当初はどちらか一方を行う農家が大半であったが、今日では農作業の進捗状況等によってフレキシブルにいずれも取り組む農家が多く、WHを実施する87戸のうち、60戸前後が体験教育旅行生も受け入れている。商業観光課ベースで取り組まれてきた体験教育旅行と農業課ベースで取り組まれてきたWHは、同じ農家民泊という仕組みを利用しながら、それぞれの目的が競合しない形で巧妙なすみ分けを実現しているといえよう。

ちなみに市役所は、WH計画段階で参加者の多くを年配者が占めると見込んでいた。もっと言えば、参加者が来ることについてささげ懐疑的であったが、西米良村のケースと同様、結果として多数の若年層がWHに参加した。この点は後に述べる。

なお、飯田市におけるGTの取組一覧を第3-12表に示した。

(iii) WHの仕組み

飯田市は、WHを【「農業や農村に関心を持ち真剣に農業に取り組みたい」、「就農を考えているが何も分からない」といった都市住民と、「農繁期の手助けをして欲しい」農家が結びつき、双方がお互いの足りないところを補い合う「パートナーシップ事業」】と位置付けている。この方針に基づき、市は、WHの主要目的が農家の労働力補完であり観光とは一線を画すことを、受入農家と参加者に対して明確に伝えている。WHのために農家に仕事を作らせることはせず、農家が補完労働力を必要としない時期はWHを実施しないことを基本としている。

パートナーシップという対等関係＝互いに持てるものを提供するという考え方から、飯田市のWHでは、農家は宿泊と食事を、参加者は労働力を提供することになっており、金銭の授受を行わない仕組みとなっている。参加者は農作業や農村生活を体験する中で、農業技術や就農、定住に関する情報等を農家から直接得ることができ、農家も参加者から様々な有益な情報を聞くことができる。参加者は「お客様」ではなく家族同様に位置づけら

第3-12表 長野県飯田市におけるGT事業の概要

農業・農村をベースに農山村地域の交流・半定住・定住人口増加、さらに波及効果を地域全体に広げていく『地域経済戦略』として位置づけ、中山間地域を逆手にとり産土(自然・人・文化)を活かしながら活力を増進させる多様な産業の振興を図り、複合的に健全な農業農村社会の構築を目指す農業・農村振興を目的とする			
基本的考え方		●都市と農村の自主的相互支援関係の確立を図る交流促進 ●地域オリジナルを守り、地域の再発見を促す関係構築 ●農産・農産物・知恵・温かい心をお裾分けする交流 ●都市と農村の対流・共生による人の循環促進	
事業名		各事業のねらいと目標	
体験教育旅行	推進主体	防閑番へのねらい	
	中学生・高校生	南信州観光公社	
	小学3年～中学3年	南信州観光公社	
	一般・親子・グループ等	農政・観光両課で実施 南信州観光公社	
小学3年～中学3年	南信州観光公社	・総合的学習・環境学習の提案 ・子供たちの生きる力を育む旅の提案 ・第2のふるさとづくり ・次世代の消費者づくり ・次の旅の目的づくり	
小学3年～中学3年	南信州観光公社	・農家の誇り、生き様の再確認 ・様々な生命を育む農業の意義の再発見 ・農業の多角化(複合経営のすすめ) ・地域資源の再発見と活用 ・農村地域の開放による相互手確保 ・山林・田畑の荒廃化防止 ・情報受発信による経営感覚向上 ・起業のすすめ(法人化) ・異業種連携による活性化	
小学3年～中学3年	南信州観光公社	・食と農の接近(農業・農村の理解) ・産直拡大、消費者づくり ・飯田ブランド産品啓蒙	
小学3年～中学3年	南信州観光公社	・里山保全と水源涵養による農業保全 ・20年から100年後の交流人口確保	
小学3年～中学3年	南信州観光公社	・地元農家の活力づくり ・離農・農地遊休化防止 ・都市と農村の労働力確保 ・定住促進、就業促進	
小学3年～中学3年	南信州観光公社	・地元教師・体験指導者のレベルアップ ・地元で活動を持つ子どもづくり ・地域リーダー育成 ・地域資源の再発見と活用	

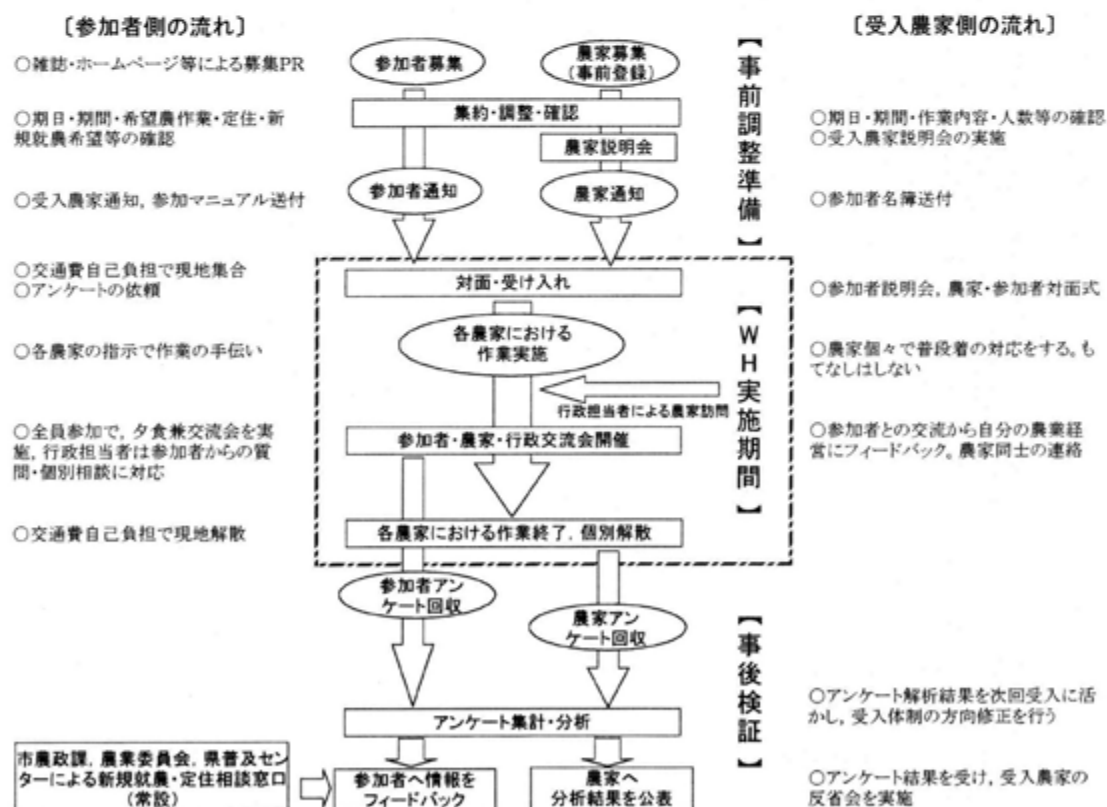
資料：飯田市農業課資料。

注：飯田市では2005年4月に組織再編があり、当時の農政課は農業課に改組された。表は2004年当時の資料のため、農政課と表記。

れており、受入農家はあえてもてなすことをせず、農家の日常生活を体験してもらう。滞在日数は3泊4日を標準としているが[※]、農家との個別調整により一定程度の長期滞在も可能である。全参加者にはボランティア保険（年間掛け金300円）への加入が義務づけられている。

飯田市のWHは、基本的に年間を通じて参加者を随時受け付ける一方、春（ゴールデンウィーク期間）と秋（文化の日、勤労感謝の日付近の連休）には、イベントとして多くの参加者を募集している。イベント時の事業フローについては第3-4図、参加者マニュアルについては第3-13表にそれぞれ示した。問い合わせには電話、メール、はがき等多様な手段で応じており、参加希望者には事前に登録してもらうことを原則としている。イベント以外の時期は、市役所の担当者が参加者と農家の希望をマッチングする作業を行う。参加希望の問い合わせがあれば受入農家から、受入農家の希望があれば参加登録者からそれぞれ候補を探し、双方に実施可能か確認をとっている。

また、農家がWHの受入希望を自ら持つようになるまで、市は「待ち」の姿勢を崩さない。市は各農家へトップダウン的にWHを広めず、受入農家と参加者との関係をコーディネートするのみで、WH事務局の体制も専任でない担当者が一名張りついているに過ぎない。担当者は受入農家の状況や性格、どのような人材を欲しているのかについて毎年チェックを行い、受入農家と参加者とのマッチングに大きな役割を果たしている。また、就農



第3-4図 飯田市のワーキングホリデーの事業フロー

資料：飯田市農業課資料。

第3-13表 飯田市WHの参加者マニュアル(抄)

- ◇参加資格
「南信州ワーキングホリデーいいだ」登録申込書に偽り無く記載し、誠意を持って農家の手助けをしてくれる方で、16歳以上の農作業ができる方なら、年齢・性別を問いません。
- ◇期間
○基本的に1年を通して受入をしています、農作業がない場合は受入できません。
○滞在日数はイベント開催(春・秋)の3泊4日を標準としています、農家との個別調整で変更可能です。
○長期滞在は、概ね1ヶ月を目途として更新をお願いします。
- ◇受入農家の様子
○普段の農家の生活に入りますので、農作業時間は各農家によって異なります。
○農作業は多種にわたり、いろいろな仕事がありますが、熟練しないとできない仕事が多く、お手伝いいただく内容が限られていますので、ご容赦ください。
○夜は大変静かで川音や動物、夜鳥の声しか聞こえない地区もあります。天気であれば夜の星空は大変きれいです。
- ◇持ち物
○農作業時は、動きやすく少々汚れてもかまわない服装を各自でご用意ください。
○タオル類、シャンプー、リンス、寝間着、帽子、洗面用具等をご持参ください。
○寒暖の差が激しく、夜になると冷え込みます。一枚余分に着るものをおすすめします。
○農作業に必要な用具(手袋、長靴等)は農家で用意します。
- ◇保険
○参加者全員分ボランティア保険(1年間有効)をかけさせていただきます。以降は参加時より保険をかけさせていただきます。多の市町村や様々なボランティアでも利用できます。旅行保険ではありませんのでお気を付けください。
- ◇その他留意点
○農家が忙しいときに来ていただく援農(農業サポーター)制度ではありませんので、お客様扱いいたしません。農作業のできない方は農家に滞在できません。
○農家の普段の私生活に入っていくわけですが、食べられない物や聞きたいことは言ってください。お互いに遠慮があると、本当の交流ができず、双方が不完全燃焼でよくありません。
○食事は各農家で一緒に用意し、食べることが原則ですが、場所により集落で交流会をする地域もあります。田舎の料理と一緒に作り、覚えることをおすすめします。
○公共交通機関でお越しの皆様は、農家が最寄りの駅またはバスターミナルまで送ります。
○車でお越しの皆様は、農家が飯田インターまで先導します。事前に帰りの計画を農家とご相談ください。
○春・秋のイベント開催時に限り、農家・参加者の交流会を行います。実費(安い会費でやります)をいただきます。
○定住・就農他どのようなご相談にも応じます。事務局にお気軽にお尋ねください。

資料: 飯田市農業課資料。

や定住希望を持つ参加者に対しては、空き家や農地などの情報を積極的に提供している。

WH運営に対する助成金は、国と市が50%ずつ分担する「新規就農総合対策事業」の106万円のみであり、これはWHの事務経費として活用されている。WHはほとんどコストがかからないソフト事業といえる。

3) WHの実績

2005年2月28日時点の登録者数は参加者が932人⁹⁾、受入農家が87戸(事業開始時点13戸)となっている。実際の参加人数は、WH開始以来増加傾向にあり、近年では毎年200人を超えている(第3-14表)。参加者の大半は春と秋のイベント時に訪れており、2004年度の実績では、春104人(受入農家38戸)、秋96人(受入農家33戸)、通年94人(受入農家19戸)、合計294人(受入農家50戸)となっている。毎回の参加者に占めるリピーター率は平均6割であり、これまでに10回以上参加した人もいる。しかも、これらは市役所が直接把握している数字であり、市役所がコーディネートしているWHとは別に、プライベートで毎年のように農家を訪れ、交流している元参加者¹⁰⁾も数十人程度いると見られている。

第3-14表 WH参加者数の推移
(単位:人,日)

区分	参加者数	延べ日数
1998年	32	96
1999年	187	888
2000年	219	909
2001年	151	618
2002年	243	980
2003年	291	1,409
2004年	294	1,352
計	1,417	6,252

資料:飯田市農業課資料。
注. 2005年2月28日現在。

第3-15表 地域別参加者数(累計)
(単位:人,%)

区分	累計人数
北海道	1 (0.1)
東北	7 (0.8)
関東	495 (58.3)
信越	21 (2.5)
北陸	1 (0.1)
東海	150 (17.7)
近畿	158 (18.6)
中国	7 (0.8)
四国	2 (0.2)
九州	6 (0.7)
沖縄	1 (0.1)
計	849 (100.0)

資料:飯田市農業課資料。
注. 2004年4月現在。

第3-16表 参加者の年齢・男女別累計

区分	男		女		計
20歳未満	12	(1.4)	6	(0.7)	18 (2.1)
20～30歳	95	(11.2)	226	(26.6)	321 (37.8)
30～40歳	137	(16.1)	96	(11.3)	233 (27.4)
40～50歳	53	(6.2)	26	(3.1)	79 (9.3)
50～60歳	67	(7.9)	59	(6.9)	126 (14.8)
60～70歳	50	(5.9)	17	(2.0)	67 (7.9)
70歳以上	2	(0.2)	3	(0.4)	5 (0.6)
総計	416	(49.0)	433	(51.0)	849 (100.0)

資料:飯田市農業課資料。
注. 2004年4月現在。

第3-17表 主な作業内容別受入農家数
(単位:戸,%)

区 分	農家数(率)
果樹(りんご・なし)	53 (70.7)
果樹(かき)	33 (44.0)
野菜	10 (13.3)
酪農	5 (6.7)
稲作	2 (2.7)
菌茸類	1 (1.3)
合計	75 (100.0)

資料:飯田市農業課資料。
注. 主な作業内容は複数カウント。

第3-18表 市役所の提示するモデル作業例

作業時期	作業内容
4月初旬～5月初旬	いちご収穫
4月末～5月初旬	りんご摘花, なし花粉付け
5月初旬～5月中旬	田植, 茸菌打ち
5月中旬～6月初旬	りんご摘果
6月初旬～6月中旬	なし袋がけ
8月下旬～9月下旬	葉摘み, なし収穫
9月中旬～9月下旬	なし, りんご収穫
10月初旬～10月中旬	りんご(ふじ)収穫
10月下旬～11月初旬	干し柿(収穫・皮むき・吊し)

資料:飯田市農業課資料。

続いて市役所が把握している参加者の属性についてみよう。参加者の6割は関東地域から訪問しており、東海・近畿地域を含めると実に95%が三大都市圏からの参加である。

(第3-15表)。男女割合はほぼ1:1となっており、30代以下が参加者全体の7割強を、20代の女性が全体の4分の1を占めている(第3-16表)。西米良村のケースと同様、参加者の多くが若年層である。受入農家数の多くを果樹部門が占めており(第3-17表)、この背景には春秋のイベント開催時期が果樹部門の農繁期と重なることがある(第3-18表)。

4) 受入側のWHへの評価

以下では、受入者へのヒアリングを元に、WHへの評価について検討する。ヒアリング内容をまとめたものが第3-19表である。

(i) H氏(果樹)

H氏はりんご、なし、すもも、市田柿等を主作目として栽培し、稲作も営んでいる。近年ではタラの芽、なめこ、ブルーベリーといった作物を導入している。農業労働力は本人(40代)、妻、母親で、それだけで賄えない農繁期にWHを受け入れている。

H氏の経営におけるWH受入は1998年度の2人からスタートし、現在では、春と秋に2~3人を受け入れている。1カ月以上の長期で受け入れるケースもある。並行して体験教育旅行による修学旅行生の受入も行っている。農家民泊という形態については、国土庁(現国

第3-19表 飯田市における受入農家の概況

区 分	H氏	I氏	J氏	K氏	L氏
作目構成	果樹(りんご、なし、すもも、柿)、養鶏、タラの芽、な	酪農中心(畑60a、水田40a、搾乳牛33頭)	果樹(りんご、なし、柿)+稲作	水稲、果樹(もも、りんご、なし、柿)	酪農5頭、果樹(なし、りんご、キウイ)、水稲
家族構成	夫婦+子2+母	夫婦+息子	夫婦	夫婦+次男+両親	夫婦+両親
農業労働力	夫婦+母	夫婦+息子	夫婦	夫婦+次男(手伝い)	妻のみ
WH受入人数	春秋に2、3人、それ以外にも長期受入	春秋に2人ずつ	春秋に2人ずつが基本	100人・日	春秋に2、3人ずつ
WH受入開始の時期とそのきっかけ	モニターツアー引き受け(事業初期1998年段階から受入)	2000年秋:役所のすすめ(それまで地区内に受入農家がいなかった)	友人から話を聞いて	1999年春(WH本格開始時):市の募集に対応	2000年春から
WH参加者にさせる作業	果樹作業中心	手はけ、仔牛への給餌、糞尿処理(普段はやらない細かい作業中心)	果樹作業(摘果、受粉、収穫)、家事作業(掃除など)、その他(草集め、手植え、選定、くず処理)	果樹作業(収穫・選果・摘果)、耕種機械作業 ※秋作業(もも収穫)がメイン	搾乳、堆肥掃除、給餌、果樹作業(摘果、収穫)
農作業で気をつけること	機械作業をさせない	機械作業をさせない	事前に仕事を準備/子どもに摘果作業をさせない/機械を極力使わせない	柿の袋詰め作業だけは自分たちでやる/きちんと教える	機械作業をさせない/危険作業にも気をつかう
労働力としての評価	かなり頼りになる	そこそそ役に立つ	かなり頼りになる(補完労働力は専らWHで賄う)	とても役に立つ	ある程度役に立つ/1人で世話するのが辛い
WHの効果	まじめな参加者が多い	交流できる	やる気がある		交流できる面
WHの問題点	特になし	特になし	妻:食事面と寝具がネック	受入当初は他人を家に泊めることに抵抗あった(特に両親)→今はそうでもない、最初は自由時間がとれなくて疲れた	癒しを目的に来る人もいる(そういう人は民泊にして欲しい)
WHへの要望・感想など	最初は誰も参加しないと思っていた/長期(通年)受入OK/きちんと働く若い人に来てもらいたい	インターネットを活用すべき	自分たちの時間がとれるので夫婦(カップル)に来て欲しい/受入人数を増やしたい		きちんと働く人に来て欲しい/リピーターからは金をとっている

資料:ヒアリング調査により作成。

土交通省) U・I ターン事業によるホームステイを受け入れた経験があったため、特に問題は生じなかった。当初は市で設定したスケジュールにならい3泊4日で参加する人が多かったが、最近は長期の参加者も目立っている¹⁰⁾。H氏の経営において、WH参加者の労働力は不可欠の存在となっており、長期かつ通年の受入を進める意向である。WH参加者には、春のりんご摘果作業、秋の柿収穫作業などを中心に作業をしてもらっているが、危険度の高い機械作業はさせない。受入当初は、参加者、受入側双方に「もてなさない」ことに対するごちなさがあったが、最近ではそれもなくつつあり、観光気分で訪れる参加者はほとんどいない。また、就農や定住を本気で考えている参加者については、そのための情報提供を惜しまず行っている。今後も積極的にWH参加者を受け入れたいと考えており、やる気のある若者に是非参加して欲しいとの意向である。

(ii) I氏(酪農+水稻)

酪農を主体として稲作も営んでいる。農業労働力は夫婦(共に60~70代)と息子(40代)である。

WHの受入は2000年秋から開始し、それ以降、春秋それぞれ2人ずつ受け入れている。また、体験教育旅行生も受け入れている。それまでI氏の住む地区にはWHの受入農家がなく、市役所からすすめられたことが受入のきっかけになった。I氏の経営では農業大学の生徒の実習を30年前から受け入れている経験があり、他者を自分の家に宿泊させることについては特に抵抗を感じなかった。参加者には機械作業以外の牛のブラッシング、給餌、清掃作業などをさせており、普段は手が回りにくい細かい作業を行わせている。労働力としては「そこそ役に立つ」といった程度で経営面の大きなプラスになるほどの効果はないが、「新しい親戚が増えた」との回答に見られるように交流面の効果を感じている。今後とも積極的にWHを受け入れたいと考えている。

(iii) J氏(果樹+水稻)

りんご、なし、柿を栽培する果樹農家で稲作も営んでいる。農業労働力は本人と妻(共に50~60代)である。

WHは春秋それぞれ2名程度受け入れている。父母が農業からリタイアし、農繁期の労働力不足が受入の契機となった。作業内容は、機械作業を除き、春はなしの受粉、りんごの摘果、秋はりんごや柿の収穫が基本である。さらに土手の草集めの他に、障子張り、家の掃除など、生活上の仕事をしてもらうこともある。受入当初、妻は参加者を台所に入れる(=台所を見られる)ことに抵抗を示すとともに、食事にも気を遣っていたが、「ありのままに農家の生活を体験してもらう」ことを念頭に取り組むうち、徐々に慣れた。労働力については家族労働力の不足分を十分に補っていると評価している。受入上の課題は、食事面で何を食べさせれば良いか迷うことと、寝具が重いため布団の上げ下げや日干しが体に負担だという生活上のものがあ、り、後者については乾燥を布団屋に外注することで解決している。

J氏の経営は農繁期に不足する労働力をWHに頼っており、今後もWHを受け入れたいと考えている。その際、単独での参加よりむしろ夫婦やカップルでの参加を希望している。単独の場合は、プライベートの時間にある程度参加者の相手をする必要があるが、二人連れの場合は特にその必要もなくなるからである。四六時中参加者の相手をするのは、時に疲れることもあるとのことであった。

(iv) K氏(果樹+水稲)

もも、りんご、なし、柿を主体とした果樹農家であり、稲作も経営している。農業労働力は夫婦二人である(共に50代)。

K氏は、1999年のWH本格施行時に地区に先駆けて受入を行った。現在、同地区にはK氏も含めて10戸の受入農家が存在し(地区内農家数239戸)、市内で最も受入農家が集中している。K氏宅では8畳のスペースに3名までを同時に受け入れることができ、近年は年間約100人・日の受入実績がある。春秋のイベント時の受入はもちろんのこと、中には1ヵ月以上長期で受け入れるケースもある。作業内容は、ももと柿の収穫、選果作業などであるが、時にはトラクターなどで作業してもらうこともある。ただし、柿の袋詰め作業などのデリケートな作業はWH参加者にはさせない。女性の参加者には炊事作業もしてもらっている。WH参加者の作業には若干のロスはあるものの、経営維持に不可欠な存在となっている。

受入当初は、他人を家に泊めることへの抵抗感を祖父母が示したり、参加者の相手を四六時中することで生活のリズムが崩れたり苦勞が絶えなかった。しかし、回を重ねるうちに、参加者から興味深い話が聞けることもあり、受入に対する祖父母の忌避感は薄れていき、最近では受入を楽しみにしている。また、参加者にフリーの時間を与えることで、参加者と向き合う時間を調節し、家族の自由時間を確保するよう心がけている。むしろ今日では、WH参加者がいることで気分的に楽になる面もある。また、K氏の経営では、長らく妻が経営主として専門的に農業に従事し、夫は農外で働いていたが、妻が楽しそうにWHに取り組む姿を見て、2年前に夫は退職し就農した。

K氏は、今後も受入を継続していく予定である。また、夫の就農を期に経営拡大を図るとともに、ミニライスセンターやコンバインを新たに整備し、新規に地域内の水稲作業受託を行おうと考えている。このため、WHの受入は増えこそすれ、減ることはないと思われる。

(v) L氏(果樹+酪農)

果樹(なし、りんご等)を主軸としており、酪農、稲作も経営している。経営主のL氏は妻である。

L氏の経営では2000年度よりWHの受入を開始した。例年、春秋に2~3人ずつ、3泊4日で受入を行っている。手伝ってもらう農作業は、機械作業は除き、酪農での搾乳、給餌、牛舎清掃、果樹の摘果や収穫、水田の耕起および代かきの手伝い、草刈りと多岐にわたっ

ている。

L氏はWHに対して一定の評価を与えているが、近年に至り参加者の労働の質に対して不満を感じ始めている。具体的には「十分に働かない（働けない）参加者に対して宿泊や食事を提供すること」への不満である。L氏は体験教育旅行受入や農家民泊も同時に行い、そこでは代金を受け取っており、自分の提供するサービス（宿泊、食事、世話など）への対価要求はWHのみ取り組んでいる農家より高い。さらに、農業労働力が女性1人であるL氏の経営では、参加者の相手を1人でしなくてはならず、WH受入に伴う負担がかなり大きくなっており不満が表面化している。

WHについては今後も受け入れる方針に変わりはないが、2005年度の春は体験教育旅行の受入準備のため、WH受入を行わない予定である。

(vi) WH受入側の課題

以上のヒアリングの内容をまとめよう。農業労働力についてみると、調査対象の農家全て家族労働力のみの経営であり、雇用労働力を導入していない。地域的に高齢化・過疎化が進行しているため、親戚の手伝いまたは雇用を頼ることが難しく、補完労働力としてWHを活用している。

WH参加者を農家に宿泊させる仕組みについては、これまで研修生などの受入の経験がある農家は特に問題なかったが、部外者の受入を初めて経験した農家は慣れるまでに時間がかかった。今日では、プライベートの時間を設定するなど、参加者への接し方を工夫することで、特に大きな問題は発生していない。

WH参加者に対する労働力としての評価は、一部の例外を除き果樹農家において高く、果樹作業における補完労働力として十分に機能しているようである。酪農を営むI氏は労働力としての評価はあまり高くないが、「交流の効用」を高く評価している。L氏については、何人かの参加者の資質に若干の問題があったことが影響したためか、WH受入そのものに対してあまり積極的な評価を示していない。

飯田市のWHは、参加者の労働提供に対して受入農家が宿泊や食事を提供するという形をとっている。両者の間に金銭授受は発生せず、「労働」と「宿泊および食事」の経済的価値が同じであるという前提に立っている。それに対して体験教育旅行の受入や民泊業は、農家側の宿泊、食事、農作業体験の提供に対して、あらかじめ設定されている対価を参加者が金銭で支払うという経済的関係が成立している。労働の質の問題に焦点を当てて考えると、WHの場合はその優劣が容易に経済的問題に転化しうるのに対して、体験教育旅行や民泊業を行う場合はそうはならない。WHにおいて不十分な労働が提供された際、宿泊と食事を提供する農家側が不均衡感を感じるのは当然の反応であるが、労働が参加側の交換要素に含まれない体験教育旅行や民宿において労働の質は問題とならない。こうした問題は全てのWH受入農家に生じる可能性があり、とりわけ体験教育旅行受入や民泊を行い経済的対価を常時受け取っているL氏のような農家では現れやすい。

なお、類似の問題はリピーター受入においても発生しうる。たとえばL氏は、WH受入

当初不十分な労働しか提供できないリピーターが訪問しても、交流面での効用を評価しWHの仕組みの中で積極的に対応していた。しかし、リピーターが増え世話や相手をするに心身的に疲れを感じるようになると、内部経済化することが難しい交流面での効用を評価し続けることが難しくなった。今日では、WHではなく民泊業の「お客様」としてリピーターを受け入れるケースもある。長期的に参加者と良好な関係を築くためには、WHと民泊業の2つのシステムをうまく使い分けることが重要であることを示す好例である。

5)WHから定住へ結びついた事例

前述のように、WH参加者の中には新規参入を希望する者は多い。これまでの実績を見ると、飯田市内でWHを通じて定住を果たしたのは、単身および夫婦家族を含め10組以上にのぼる。

飯田市側の定住者に対する考え方は次のようにまとめられる。まず、年齢的には年配者の方が定住しやすいようである。年金により家計を支えることができ、一定水準の日常生活を送る上で特に問題のないケースが多いからである。これに対して、若年層からの相談に対しては、まず地域における農業以外の定職探しをすすめている。新規就農希望者については、就農前の1年程度の研修が最低限必要とされたと考えている。また、独身よりは夫婦での参入をすすめている。

以下では、ヒアリングを行った3戸の新規参入者の動向をもとに、新規参入する過程でWHがどのような役割を果たしたのかについて、若干の検討を行いたい。

(i) M氏夫妻

2002年11月に飯田市へIターンしたM氏夫妻（共に30代）は、共に非農家出身でこれまで農業の経験はない。東京でサラリーマン生活を送っていた夫は、田舎での「自給自足」的暮らしに漠然とした憧れを抱いていた。都会での会社勤めに徐々に疑問を持ち始めた夫は、妻のすすめもあり、田舎暮らしのできる地域を探し始めた。

夫妻が飯田市のWHに初めて参加したのは2000年11月である。その際の受入農家（果樹農家：手伝った作業は干し柿の収穫と吊るし作業）や市担当者から、農業や農家生活等について様々なアドバイスを受け、本格的に飯田市への参入を考えるようになった。WH参加後、夫は神奈川県のある農家において月2回程度の農業研修を受け始めた。夫は2001年8月に会社を退職後、半年間は飯田市内の養鶏農家、その後1年間は神奈川県のある農家のもとで研修に励んだ。

市職員、農業委員の協力により農地を確保した夫妻は、2002年11月に飯田市へ転居した。転居にかかったコストは失業保険と貯金で対応した。現在、夫は露地野菜と鶏卵を中心に農業に専従し、妻は病院に勤めている。地域においては常会（自治会組織の1つ）に参加したり、草刈りを行ったりと、地域活動に積極的に関わっている。夫は公民館係を勤めている。

夫妻は飯田市について「人間関係が濃密である」との感想を抱いている。プライバシー

確保の面ではそれほど良くない慣習として理解されやすいが、新規参入者のM氏夫妻にとっては非常に利用価値が高かった。彼らは幾人かの地域住民に認められた後、その人を介して近隣の住民に紹介してもらったり、会合に出席したりと、地域にとけ込むことが比較的容易だった。また、他人の参入に対して寛大な飯田市の土地柄を高く評価していた。

(ii) N氏夫妻

2004年10月に飯田市へIターンしたN氏夫妻（共に30代）は、共に東京都の非農家出身である。大学時代から農業への憧れがあった夫は、大学卒業後農業関連の出版社に勤め、在職中は様々な農村地域を見てまわった。2000年に会社を退職し、2年間の青年海外協力隊を経験し、農業・農村への思いを強くしたN氏は、帰国後の2002年4月から新規就農に関する情報収集をスタートした。同年12月には、情報収集や視察の行いやすさを考慮して静岡県浜松市に住居を移し、毎週のように農村を巡った。

夫妻は飯田市のWHに2003年8月に初参加した。受入農家ではキュウリの収穫や管理作業を手伝った。農作業体験よりは、むしろ受入農家の人となりに感銘を受けたようである。その際に、市の担当者とも知り合い、Iターンの意志があることを伝え、住居や農地の探索への協力を仰いだ。WH参加後は、他地域への視察を継続しつつ、月1回のペースで飯田市に通い、農村生活のイメージを膨らませた。そして、飯田市への移住を決意したのが2004年春である。

幾多のIターンの候補地の中から、飯田市を選んだ決め手は、地域住民の人柄であった。Iターンに対して金銭的な助成措置を講ずる地域もあるが、飯田市からは「受け入れたい」という強い思いを感じたという。飯田市にはIターンに対する助成措置はないが、市の担当者、地域住民らは住居や農地の探索に積極的に協力してくれた。力まずに楽に新規参入できるオープンな雰囲気飯田市にあり、「ここでならやっていけそうだ」との認識に至ったとのことである。

現在N氏は農業の傍ら特産品の仕入・販売会社を2004年11月に設立し、その経営を行っている。会社事務所が東京にあるので、Iターン後も東京と飯田市を往復する生活を送っている。会社では地域の農家が生産した農産物（自家生産込み）の出荷・販売を手がけている。N氏は、単に自分が農村に移り住み農業を行うだけでなく、これまで自分が培ってきた様々な人間関係のつながりを有効活用して、地域の農産物を販売し、地域経済の発展に貢献したいと考えていた。

飯田市への評価としては、Iターンして間もないということもあり、まだ特に定まっていないということであったが、地域活動には積極的に参加している。

(iii) O氏夫妻

2005年2月に飯田市へIターンしたO氏夫妻（共に20代）は、共に東京都出身で、実家は非農家である。農学系の大学に通っていた夫は在学中も農業手伝いの経験があり、卒業後2000年から3年間、野菜技術普及のため青年海外協力隊として海外で過ごした。帰国後

は農業資材メーカに勤めた。その後、夫妻は新規就農を目的に様々な地域を視察した。飯田市への訪問のきっかけは前出N氏の薦めであった¹²⁾。2004年10月に夫は飯田市のWHに参加し、りんごの収穫作業を手伝った。翌11月には夫妻でWHに参加し、そこで飯田市に移住し新規就農する決心を固めた。その後はIターンに至るまで月に1回ずつ計6回訪問した。

Iターンを決心した背景には地域住民の魅力があった。受入農家は新規参入を希望する2人の相談に真剣に対応し、住居や農地の探索についても積極的に協力した。市担当者や農協支所長も協力を惜しまなかった。飯田市には、新規就農に対する金銭的な助成はないが、市職員や住民の協力は、飯田市を選択するに足るものであった。調査時に妻は以下のように語った。「飯田市ではIターン者をよそ者扱いしない。いろいろ手伝ってくれるし、お節を焼いてくれる」と。

これから専門的に農業を営む意向であるため、O氏は就農準備に忙しい。今後、栽培した農産物は道の駅やN氏の会社に出荷する予定である。飯田市への評価については、人柄が素晴らしい反面、高齢者の多い点が不安とのことである。また、教育・医療環境、道路の整備についても若干の不安材料はある。夫は直近の要望としてインターネット環境の整備を挙げていた。

以上、3戸のIターン者の事例を見てきた。3戸に共通しているのが、WHへの参加時点ですでに新規就農の意志が明確だったことである。彼らにとってWHへの参加は、単なる農作業体験ではなく、将来の農業への新規参入に向けた第一歩を意味した。期間中彼らは、農作業技術の習得のみならず、地域の雰囲気や農家の対応をチェックし、飯田市における農業経営と生活の成立の可否を総合的に吟味していた。しばしばIターン希望者がそうするように、紹介した3戸のIターン者も複数地域を視察したうえで飯田市を選択した。同市では新規参入に対して経済的な助成措置を特に講じていないが、それを差し引いても新規参入を希望する者にとって十分に魅力を有する地域なのであろう。その魅力はすなわち、WH受入農家や区長、役場職員といった関係者の相談や農地・家屋の探索への協力といった手厚いサポートと、「よそ者を温かく受け入れてくれる」という雰囲気に他ならない。こうした金銭には代え難い魅力が、多数の新規参入者をひきつける大きな要因である。

6) WHが地域に与えた影響

飯田市において、WHは地域にどのような影響を与えたであろうか。まず、WHのイベント開催時期と農繁期が重なる果樹農家においては、WH参加者を経営の補完的労力として活用することが比較的容易であった。そうした農家ではWHの直接的効果が現れているといえるが、WHの展開はこの他にも様々な副次的効果をもたらした。

市の担当者は、受入農家が都市住民との交流や交歓によって次第に元気を取り戻してきたという点を強調していた。これについては定量的把握こそ難しいものの、その一端は受入農家へのヒアリング結果からもうかがえた。新しい人間関係が生み出され、新鮮な都会

の話を開いたり、また田舎の話を喜んで聞いてもらったりすることでこうした効果が生み出されてきた。これは、同市において全く異なる交流のコンセプトから展開した体験教育旅行の取組とも相まって、「開かれた」交流の場としての農家・農村の出現を促す原動力となっている。

また、受入農家の農産物をWH参加者が事後的に購入するケースも見られた。市役所の言う「飯田の応援団効果」とも表現できるWHを通じた産直は、「自分のお世話になった農家の作った農産物」という特別な思いを背景とした緊密な関係に基づく産直であり、経済的効果として無視し得ないものである。

さらに、WH参加者から何人かのIターン者が現れており、WHが地域参入へのワンステップとしての役割を担っている面も見逃せない。Iターンの意志のある参加者にとっては、WHは単なる農作業ではなく、実際の農村生活を本格的に体験できる貴重な機会となっている。また、WHを通じて何度か地域を訪れることは、受入農家や地域にとっても定住希望を持つ参加者の人となりを知る絶好の機会となる。そうした意味でWHは、参加者、受入農家（地域）双方にとって、Iターンの予行練習ともいえるのである。先に紹介したN氏は、自ら農産物の販売・加工会社を立ち上げ、地域農産物の取り扱いを開始しており、地域に更なる経済効果を生み出す好例となっている。

7) 今後の課題と展望

まず、運営面における課題について述べよう。前述のように、飯田市のWHをコーディネートするのは市の担当者1名である。担当者は受入農家と参加者とのマッチング作業をはじめ、受入農家の現状把握、新規参入希望者への情報提供など、様々な役割をこなす必要がある。ヒアリングにおいて担当者は、現在の100戸弱という受入農家数が1人で対応できる限界であると回答しており、現状の運営方式を続ける限り飯田市WHの受入人数拡大の余地は少ない。

受入拡大を制限するのは運営面の限界だけではない。受入農家の募集に際して自発的な参加を促し、トップダウン的な事業展開を図ってこなかった市役所には、そもそも受入農家をむやみに増やす考えはない。無理に増やそうとすれば、「WH参加者を迎え入れたい」と真剣に考える農家だけではなく、WHに対して熱意がそれほどない農家を取り込む恐れがあるからである。単なる受入先としての農家、単なる補完労働力としての参加者という位置づけであれば、WHは雇用となんら変わらない。WHをWHたらしめる重要な要素は、受入者と参加者との交流や交歓である。その部分に魅力を感じない農家を受入先としたところで、参加者に十分な満足感を与えることができないと市は考えている。

さらに、受入農家と参加者とのマッチングも課題である。申し込み段階では、「もてなしはしない」、「働くことが第一」というアナウンスを行っているものの、農家の労働力需要と参加者の希望がきちんと合致しているかは定かでない。事前の調整作業だけでは限界があり、L氏の事例のように受入農家の負担となっているケースもある。そうならないためにも、マッチング時における参加者の属性の見極めは、WH運営の鍵を握る重要な要

素である。

なお、飯田市のWHは主に口コミで広まっており、市内向けに特別なアナウンスを行っていない。そのせいもあり一般の飯田市民にWHはそれほど認知されておらず、「市民との交流」という点では、これもWHの課題といえるのかもしれない。

さて、今後のWHであるが、若い参加者が多数を占める現状をふまえれば、これらの参加者をより本格的な労働力として位置づけるオプションが用意されてもよい。農家の作業手伝い程度にとどまる現行のメニューに、機械作業等を含めた本格的労働が加われば、多少の安全面でのリスクは伴うものの、受入農家および参加者双方に対して、より高い効用をもたらすと考えられる。さらに、新規就農希望者の希望に応じて、就農相談窓口や情報交換会を徐々に拡充していくことを検討してもよいだろう。いずれにせよ、今後新規参入を視野に入れながらWHを継続していくためには、マッチング作業を行う市が受入農家、参加者双方の情報をどれだけ詳細に把握し、活用できるかが鍵になると思われる。

(3) 岩手県遠野市における取組

1) 地域概況

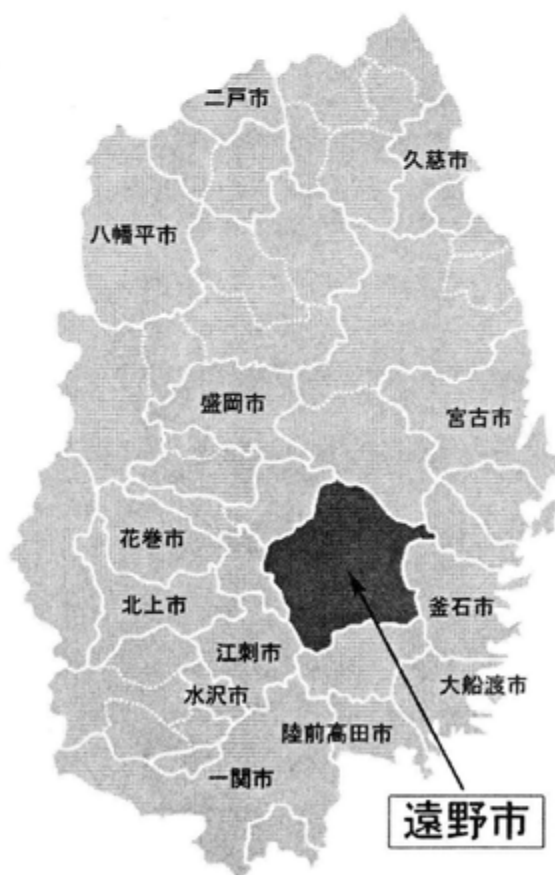
民話の里として知られる岩手県遠野市は北上山地のほぼ中央に位置する盆地の町である(第3-5図)。藩政時代には遠野南部一万二千石、内陸と沿岸を結ぶ交易の宿場町として栄えた。今日では、そこで語り継がれてきた民話をまとめた柳田国男の『遠野物語』によって、「民話のふるさと遠野」は全国的にその名を知られている。

人口 27,126 人(2005年5月31日現在)、面積は約660km²である。産業は農業が主で、水稻を中心に、葉たばこ、ホップ、野菜等が生産されている。畜産は肉用牛や酪農が盛んである。林業と木材産業は相互の連携を強化することによって、地域木材の高付加価値化と需要拡大を目指している。また、内水面漁業ではヤマメの生産量が日本一であり、自然条件を有効に活用している。しかしながら、農業生産額は、1990年の101億円から2002年には3分の2の66億円にまで減少している。米価下落に伴う米生産額の減少が続くとともに、野菜や園芸等の生産拡大が進んでいない。また、農業就業人口等の高齢化も地域農業の大きな課題である。そうした背景のもとで、遠野市は遠野地方農業協同組合、岩手県遠野地方振興局とともに、AST(あぐりステーション遠野)と呼ばれる連携組織を立ち上げ、「農業生産100億円達成アクションプラン」を2004年12月に策定している。

2) WHに取り組んだ背景と仕組み

(i) 背景

これまで、遠野ではグリーン・ツーリズムに関する様々な草の根レベルの取組が行われてきた。WHも農家間での話し合いから生まれたアイデアが具現化したものである。有志の間ではかねてから「農家民宿型」の交流を望む声が上がっていた。しかしながら、当時の法制下で民宿業を行うには、農家設備等の改修に伴う膨大な費用が生ずることが予想された⁽¹³⁾。こうしたことから、遠野では民宿業ではなく「宿泊型の交流」としてのWHに取り組んではどうかというアイデアが出された。民宿業に当たらないWHで、しかも金銭授受を行わない前述の飯田型の取組であれば、農家に人を泊めることが可能であると考えた⁽¹⁴⁾。そこで、2000年に遠野グリーンツーリズム研究会(後述)が飯田市からWH担当職員を招き講演をし



第3-5図 遠野市の位置

てもらい、WH導入に向けて話し合いが重ねられた。WH立ち上げに関しては、あくまで研究会ベースで話し合いが進められ、行政が積極的に介入することはなかった。

(ii) 仕組み

WHの仕組みについては飯田市の取組を参考にした。つまり、受入側と参加者が金銭授受を行わずに、「宿泊および食事」と「労働」を交換する関係である。飯田市と若干異なる点は、①WHの実施について敢えてルールを明文化していないこと¹⁵⁾、②実施主体が行政ではなく、遠野グリーンツーリズム研究会(当時)という任意団体であったことである。その後、この任意団体を母体にNPO法人「遠野山・里・暮らしネットワーク」が2003年6月に結成され、その事務局長であるT氏が「遠野ワーキングホリデー事務局」の長を兼ね、WHのマネジメントを行っている。NPOには遠野市から年間約300万円が助成されており、大部分がT氏の給料に充てられている。

農家は農業体験の受入や人相手のサービスはそもそも不得手であるという認識に基づき、WHを仕組むに当たって参加者を「お客様」ではなく「友人」、「家族」として扱うこととした。つまり、参加者に対しては「労働を含めて農家に暮らしに来てください」とアナウンスし、受入農家に対しては「友人、家族として参加者と接するように」と指導した。「接客」という上下関係ではなく、参加者と受入農家と一緒に働き、飯を食べ、酒を飲むという対等関係の構築を呼びかけた。農作業を体験させることだけをWHの目的とせず、農家と日常生活と一緒に送ることをその基本にすえた。生活を共にすることが主眼であり、農業体験は結果的に付随するという考え方である。双方が自己責任で取り組むという観点から、特に労災等の保険は用意しなかった。参加者の滞在日数は3～4日から1週間である。滞在を始めて2～3日で大半の参加者は農作業に慣れてくるとのことである。

「遠野ワーキングホリデー事務局」では、WHの外部への宣伝は積極的に行っておらず、情報発信はシンプルなつくりのウェブサイトとメールマガジンによるだけである。単発的には雑誌やテレビ等に紹介記事として取りあげられたこともある。WH実施の流れは、①参加希望者が参加希望時期の1ヵ月以上前に問い合わせ、申し込みを行う。②事務局から参加希望者に折り返し連絡し、希望内容確認を行う。③事務局が受入農家を選び、参加希望者に受入農家の連絡先を通知する。④参加希望者が受入農家に直接連絡をとり、詳しい条件について調整する。⑤調整終了後にWHが実施される。事務局の役割は、受入側と参加者をつなぐことで、その後の双方の調整作業については特に関与しない。

3)WHの実績

遠野市におけるWHは、2001年度から取り組まれている。これまで参加者を受け入れた経験のある農家は約15戸、その中でも中心的に受入を行っているのは5戸である。その内訳は、①りんご・ブルーベリー栽培の果樹農家、②稲作および馬生産を行いながら、炭焼きにも取り組む農家、③肉用牛繁殖の畜産農家(妻が1ターン)、④どぶろく特区に申請し農家民宿を営む農家、⑤稲作と葉たばこ栽培の農家、である。事務局長T氏によると、WH

第3-20表 遠野市におけるWH参加者数の推移
(単位:人日)

区分	参加者数	リピーター数	延べ日数
2002年	53	2	203
2003年	80	10	400
2004年	135	93	486
計	268	105	1,089

資料:遠野WH事務局におけるヒアリングにより作成。

注. 1)2005年3月現在。

2)2001年度のデータはなし。

参加者を「補助労働力として受け入れている」農家と「交流目的で受け入れている」農家に分かれているとのことである。

これまでの参加実績をみると(第3-20表)、参加人数、年間滞在日数が順調に伸びている点もさることながら、特筆すべき点はリピーターの数が多い点である⁽⁹⁾。これらの数字は事務局が把握している部分であり、事務局を通さない訪問者も含めると、かなりの人数が農家に訪問していると推察できる。参加者の過半は関東地域から訪れており、ついで仙台、岩手県内からの参加者が多い。参加者の男女比率は4:6で女性の参加者が多い。参加者の属性についてみると、学生が多い一方で、30~40代の社会人、年配者の参加も見られる。近年はWHに注目する大学の教員が、学生を引率して参加するケースも目立つ。

事務局がコーディネートするマッチング率は約8割と非常に高く、大半の参加希望者の受入が実現している。

4)WHが地域に与えた影響

遠野でのWHは必ずしも地域を挙げて実施している取組ではない。都市住民との交流を希望する農家が自主的に取り組んでおり、遠野におけるWHの実施効果は受入農家に限定される。その効果には、直接的な補完労働力としての効果の他にも、深い交流がもたらす参加者との友人関係の構築などがある。

WHの経済効果は必ずしも大きくないが、参加者から得られる様々な情報は、農業経営において大きな財産となるという。また、WH終了後も交流が継続し、参加者が信頼のおける顧客になり、口コミで遠野の農産物を周りに宣伝してくれるケースもあるという。さらに、リピーターとなった参加者が新たな参加者を遠野に連れて来ることもある。

5)今後の課題と展望

都市住民との交流を望み自主的な取組を行ってきた農家と農村生活の体験を希望する参加者をつなぎ、やや交流に重きをおく取組が遠野におけるWHである。マッチング率も高く、運営上の問題もほとんど顕在化していない。

WHのリピーターが増えれば、経営にとっても補完労働力としての有用性が増す。しかも、農家と懇意なリピーターの中には、農家の都合に合わせて来てくれる人も存在する。遠野における昨今の実績を見ると、初回参加者の満足度がかなり高く、リピーターとなる

人が多い。そして、そのリピーター率の高さが、農業経営の労働力需要に貢献するという良い循環を生み出していると考えられる。

最後に今後の展望について述べよう。事務局長T氏の話によれば、今後とも参加者の受入は増やす方向だが、そのためには受入農家の確保が不可欠となる。その方法としては、様々なネットワークをもつリーダー層に働きかけ、集落単位での受入体制の整備を展望している。当面の目標としては、受入農家50戸程度（全農家の1%）、参加者数150人程度を見込んでいる。WH以外にも様々なルートを通じ、多様なメニューを提示して都会の人を招き、来る者を拒まない「開かれた農家」を作りたいとのことである。

また、遠野のWHは農業分野の枠を超える取組になる可能性を有している。現在でも参加者の中には、農作業の傍ら農家の子息に勉強を教えたり、老人の話し相手になったりと、様々な役割をこなす者がいる。今後、遠野のWHは農村の教育や福祉に貢献する仕組みに発展するかもしれない。

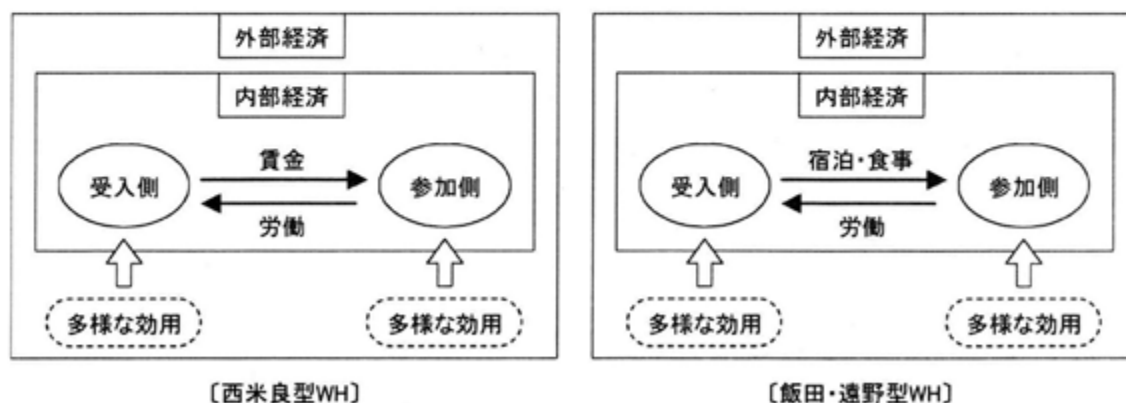
なお遠野では、WHと合宿免許をコラボレートした取組が始まろうとしている。市内にある唯一の自動車学校が、少子化等を背景とした入校生数の落ち込みによって2004年3月での閉鎖が余儀なくされた。市は県内の事業者を引き継ぎを依頼したが、当初は事業者側がそれほど乗り気ではなかった。そこで、市はWHを活用した形で農家に宿泊し、農業体験をしながら免許教習を受けるというユニークなアイデアを提案した。この提案を了承した事業者によって、WHと合宿免許のコラボレーションが実現することになり、2005年度夏から本格始動する予定である。この合宿免許とタイアップしたWHの取組は、すでに首都圏のコンビニエンスストアを介して募集が始まっており、遠野におけるWHの新たな展開としてその動向が注目される。

(4)農村型WHの普及拡大へ向けた課題

以上、わが国においてWHを先進的に取り組む3地域の事例を見てきた。これらの検討結果から、今後の農村型WHの普及拡大に向けた課題についてまとめたい。

第1に、WHにおける参加者と受入者の経済関係のバランス調整が課題となる。事例で取りあげた3つの農村型WHにおいては、参加者の労働提供に対して受入側からは財やサービスが提供されるという経済関係が成立している。西米良村の場合は労賃、飯田市・遠野市では宿泊と食事の提供が、参加者の労働提供の対価となっている（第3-6図）。WHではこうした経済関係の他にも、外部経済効果としての「多様な効用」が両者に多分に生じている。交流・交歓や情報交換が両者にとってWHの大きな効用であることに加え、農作業を行うこと自体が参加者にとって重要な効用でもある。こうした経済関係や外部経済効果が混在しているが故に、WHがベースとする経済関係に多少の不均衡が生じてても、「労働力としては若干不十分だが、その分交流を楽しむ」と回答した西米良村のB氏のように、交流等による「外部効果」が不均衡をカバーするケースがでてくる。しかし、不均衡が解消されずに不満を表明している受入者も存在する。西米良村におけるA社、飯田市におけるL氏がそれに該当する。両者とも、自分達の支払っている対価に見合う働きを参加者がしていないと感じている。A社は村の地域振興への責任感から受入継続の意向を示しており、L氏はWHと民泊業を使い分けることでこの課題に対処しようとしているが、両者とも今後積極的に参加者を受け入れようとは考えていない。参加者の労働が不十分な場合、経済的不均衡が発生し、受入側の受入意欲減退につながる恐れがある。受入側が持続的かつ長期的にWHに取り組むためには、経済関係のバランスがとれていなければならない。

第2に、受入先の確保に向けた課題である。西米良村の場合には、認定農業者をはじめとした専門的農家が元々少なく、労賃を支払ってまでWHを導入する余裕のある農家が限られるという制約がある。一方、飯田市では、単なる受入農家数の増加は、WHの理念を十分理解しない農家の参入につながりかねない点を危惧していた。WH全体のレベルを維持するためにも、市役所は受入農家数の拙速な拡大を望んでおらず、WHの理念に十分賛同した意欲の高い農家を確保することを心がけている。遠野市では集落単位での受入態勢



第3-6図 WHの経済的な枠組み

整備を目指している。

第3に、参加者と受入先のマッチングの問題もWHの普及拡大を規定する大きな課題である。具体的には、参加希望者と受入先双方の作業時期や作業内容の希望が折り合うかどうかという形で問題が生ずる。WHは受入成立までに、①受入側の希望が示される宣伝アナウンス、②参加者側の希望が示される参加希望者からの問い合わせ、③両者の希望を調整するマッチング作業、④希望を勘案した上での受入決定、の4段階を経るが、中でも③はWH成立の正否を握る重要なプロセスである。コーディネーターが双方の希望を正確に把握することはもちろん必要だが、このプロセスが順調に処理されるためにはそれなりの数の参加希望者と受入希望者が存在しなくてはならない。受入側の希望時期を早めに把握できれば、参加希望者もプランを立てやすいが、農繁期は年毎に多少ぶれるため、事前に時期と作業内容を決めて募集をかけることは難しい。

第4に、コーディネート面での課題である。既存のWHの枠組みで十分な事前調整を行おうとすると、管理すべき参加者と受入先の情報量は極めて膨大となり、コーディネート面で限界に突き当たる。コーディネーターが扱う情報の中にはデータベース化できる事項もありうるが、調整作業はあくまで人の手、人の勘に頼っている面が大きいからである。特に受入農家については、その時々々の作目の生育状況や天候、経済情勢等により、受入の可否から必要とする労働力の質に至るまで取り扱うべき情報は多く、その処理に多大な時間がかかる。さらに、この作業量は受入先や参加者が増えるほど、マッチングを的確に行おうとするほど負担が増すのである。

以上を整理すれば、WHの普及拡大のためには、①経済的不均衡を受入先に感じさせないような十分な働き手としての参加者の確保、②新たな受入先の創出、③参加者および受入者のニーズの把握、④コーディネート体制の充実化、などが必要となる。とはいえ、これらは一朝一夕では解決が困難な問題ばかりである。ある程度経営に余裕のある農家がいなければ②はそもそも難しい。他業務に忙殺され、①や③の前提となる④にすら取り組みにくい市町村が大半である。その点では、コーディネートをNPOが行っている遠野市の取組は注目される。

WHの成功は、参加後も産直等を通じて関係が継続する参加者や、何度も地域を訪問してくれるリピーターをいかに創ることができるかにかかっており、初めて訪問した参加者が訪問時にどれだけの満足感を得られるかが鍵となる。とはいえ、訪問時に「至れり尽くせり」の対応をするだけでは、参加者も受入側も疲れるだけであり、双方に満足感が残らない。参加者が何を求めて農村・農家にやって来るのかを受入側がきちんと把握することはもちろん、WHを実施する地域が、「その地域にはどんな人材が必要で、地域として何を求めているか」というWHのコンセプトを積極的に発信する必要があるだろう。

注(1) ふるさと村民制度は、1973年に創設されたもので、2005年度で23年を迎えている。年会費12,000円で年4回西米良の特産品を送るもので、会員は全国各地に存在している。

(2) 当初は職業斡旋といった勘違いの問い合わせも多々あった。

(3) 2004年度時点で粥米良の庄では課長と女子職員2人の計3人がWHの担当となっている。年間の事務経費として

- 63万円、交流経費として27万円、計90万円が役場から粥米良の庄に対して支出されている。
- (4) WH運営上問題点として指摘しておきたいのが、WH期間中の粥米良の庄および役場職員の負担量である。彼らは毎日の参加者の仕事場への送迎および昼食（弁当）配達を行っているが、これに費やす時間がかなり負担となっている。宿泊場所であるキャンプ場と農場との距離はかなりあり、自動車でも片道30分かかる。
 - (5) 2004年度は台風被害の影響でWH受入が減った。
 - (6) 出所は西米良村資料。
 - (7) リゾート・テーマパークといった「仮想空間体験」ではなく、その地域にしかない「文化」、「景観」、「人情」の体験を大切にする考え方を指す。
 - (8) 1998年度は2泊3日で試行的に開始されたが、WHの目的を達成するには期間が余りに短いという指摘があり、次年度より3泊4日で実施されることとなった。
 - (9) このうち、現在でもダイレクトメールを送付するなど、所在が明確に分かっている有効登録者数は、前章でアンケートの対象とした513名である
 - (10) 市役所では、農家とのプライベートな関係に基づいて非公式に参加している元WH参加者について、「卒業生」と呼んでいる。
 - (11) 年間200日も訪れている参加者もいるという。
 - (12) N氏（夫）とO氏（夫）は青年海外協力隊を通じた知人関係にある。
 - (13) ある農家の試算では800万円という数字が算出された。
 - (14) 今日岩手県においては、「指導料+食事代」程度の支払い額であれば、農家において簡易宿所に取り組むことが可能である。
 - (15) 飯田市では農家において夜間の飲酒行為は基本的に認めていないが、遠野市では積極的に杯を酌み交わした受入側と参加者との交流を推奨している。
 - (16) 2004年度のリピーター率は68.9%である。